

平成 3 0 年度

川西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

川 西 市 監 査 委 員



令和元年 9 月 1 3 日

川西市長 越 田 謙治郎 様

川西市監査委員 小 林 宏

川西市監査委員 岩 本 吉志子

川西市監査委員 坂 口 美 佳

平成 3 0 年度川西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により  
審査に付された平成 3 0 年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のと  
おりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
1	決 算 の 概 要	.....	3
(1)	決 算 規 模	.....	3
(2)	決 算 状 況	.....	5
(3)	財 政 状 況 等	.....	14
2	一 般 会 計	.....	19
(1)	総 括	.....	19
(2)	歳 入 概 要	.....	19
(3)	歳 出 概 要	.....	25
(4)	款 別 歳 入 決 算 状 況	.....	27
(5)	款 別 歳 出 決 算 状 況	.....	47
3	特 別 会 計	.....	59
(1)	総 括	.....	59
(2)	国 民 健 康 保 険 事 業	.....	60
(3)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	.....	65
(4)	農 業 共 済 事 業	.....	68
(5)	介 護 保 険 事 業	.....	72
(6)	用 地 先 行 取 得 事 業	.....	77
(7)	中 央 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	.....	80
4	財 産 に 関 する 調 書	.....	83
5	基 金 運 用 状 況	.....	89
6	む す び	.....	91

### 決 算 審 査 資 料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	.....	95
-------------------	-------	----

#### 表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- 4 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。



# 平成30年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- |    |                               |
|----|-------------------------------|
| 1  | 平成30年度川西市一般会計歳入歳出決算           |
| 2  | 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算          |
| 3  | 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算         |
| 4  | 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算            |
| 5  | 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算            |
| 6  | 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算          |
| 7  | 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算     |
| 8  | 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書             |
| 9  | 同 各会計実質収支に関する調書               |
| 10 | 同 財産に関する調書                    |
| 11 | 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書 |

## 第2 審査の期間

令和元年7月12日から同年9月3日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。



# 決 算 の 概 要

(1) 決 算 規 模

(2) 決 算 状 況

(3) 財 政 状 況 等



# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計	60,577,216,618	56,850,498,118	56,445,910,342	404,587,776
特別会計	37,914,771,545	36,866,835,746	36,200,390,329	666,445,417
合 計	98,491,988,163	93,717,333,864	92,646,300,671	1,071,033,193

一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入 937 億 1,733 万円（対予算現額比率 95.2%）、歳出 926 億 4,630 万円（対予算現額比率 94.1%）で、歳入歳出差引残額（形式収支額）10 億 7,103 万円は、前年度（10 億 4,155 万円）に比べ 2,947 万円増加している。

## ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		29年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	56,307,362,846	56,850,498,118	543,135,272	1.0
	特別会計	42,429,412,132	36,866,835,746	5,562,576,386	13.1
	合 計	98,736,774,978	93,717,333,864	5,019,441,114	5.1
歳出決算額	一般会計	55,954,209,439	56,445,910,342	491,700,903	0.9
	特別会計	41,741,009,405	36,200,390,329	5,540,619,076	13.3
	合 計	97,695,218,844	92,646,300,671	5,048,918,173	5.2

当年度の一般会計・特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 50 億 1,944 万円（5.1%）、歳出で 50 億 4,891 万円（5.2%）それぞれ減少している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 5 億 4,313 万円（1.0%）、歳出で 4 億 9,170 万円（0.9%）それぞれ増加している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（29 年度 10 億 6,880 万円・30 年度 10 億 6,910 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 5 億 4,283 万円（1.0%）増（20 頁参照）、歳出で 4 億 9,140 万円（0.9%）増（25 頁参照）〕。歳出の増加の主な要因は、教育費で小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 推進事業が皆減となったものの、総務費で管財事業における土地購入費が皆増したこと、衛生費で病院事業会計支援事業における補助金が増加したこと、基金管理事業における基金積立金が増加したこと、及びキセラ川西プラザ整備事業における P F I 事業委託料が増加したことによるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 55 億 6,257 万円（13.1%）、歳出で 55 億 4,061 万円（13.3%）それぞれ減少している〔借換債（29 年度 5 億 2,800 万円・30 年度

6 億 1,600 万円)を除いて比較した場合は、歳入で 56 億 5,057 万円(13.5%)減、歳出で 56 億 2,861 万円(13.7%)減〕。

## イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	29年度	30年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,200,747,433	1,192,924,356	7,823,077	0.7
	後期高齢者医療事業	431,203,446	456,287,026	25,083,580	5.8
	農業共済事業	5,668,332	6,124,351	456,019	8.0
	介護保険事業	1,739,785,350	1,782,278,268	42,492,918	2.4
	用地先行取得事業	433,937,644	157,233,819	276,703,825	63.8
	中央北地区土地 区画整理事業	463,635,031	569,480,956	105,845,925	22.8
合 計		4,274,977,236	4,164,328,776	110,648,460	2.6

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は 41 億 6,432 万円で、前年度に比べ 1 億 1,064 万円(2.6%)減少している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 1 億 584 万円(22.8%)、介護保険事業で 4,249 万円(2.4%)がそれぞれ増加したものの、用地先行取得事業で 2 億 7,670 万円(63.8%)減少したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		29年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	56,307,362,846	56,850,498,118	543,135,272	1.0
	特別会計	38,154,434,896	32,702,506,970	5,451,927,926	14.3
	合 計	94,461,797,742	89,553,005,088	4,908,792,654	5.2
歳出決算額	一般会計	51,679,232,203	52,281,581,566	602,349,363	1.2
	特別会計	41,741,009,405	36,200,390,329	5,540,619,076	13.3
	合 計	93,420,241,608	88,481,971,895	4,938,269,713	5.3

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計 41 億 6,432 万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 5 億 4,313 万円(1.0%)、歳出で 6 億 234 万円(1.2%)がそれぞれ増加し、特別会計では、歳入で 54 億 5,192 万円(14.3%)、歳出で 55 億 4,061 万円(13.3%)がそれぞれ減少している。一般会計・特別会計の合計では、歳入で 49 億 879 万円(5.2%)、歳出で

49 億 3,826 万円（5.3％）がそれぞれ減少している。

## (2) 決 算 状 況

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

#### 一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円）

会計別 \ 区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	56,850,498	56,445,910	404,588	122,863	281,725
特別会計	36,866,836	36,200,390	666,445	1,387	665,059
国民健康保険事業	16,425,421	16,050,096	375,324	0	375,324
後期高齢者医療事業	3,224,988	3,134,278	90,711	0	90,711
農業共済事業	6,705	6,705	0	0	0
介護保険事業	12,751,912	12,552,888	199,024	0	199,024
用地先行取得事業	2,355,149	2,354,963	187	187	0
中央北地区土地区画整理事業	2,102,661	2,101,461	1,200	1,200	0
合 計	93,717,334	92,646,301	1,071,033	124,250	946,783

### イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から継続費通次繰越及び繰越明許費などによって翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 4 億 458 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,286 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 8,172 万円である。特別会計 6 会計合計の歳入歳出差引残額は 6 億 6,644 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 138 万円を差し引いた実質収支額は 6 億 6,505 万円となっている。一般・特別会計を合計した実質収支額は 9 億 4,678 万円の黒字決算で、前年度（8 億 6,139 万円）に比べ 8,539 万円増加している。

## ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計・特別会計について、「単年度収支額」をもとに「実質的な単年度収支額」を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額： 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額： 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14 頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

### 単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	29年度			30年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当 年 度 実 質 収 支 額 (A)	319,869	541,522	861,391	281,725	665,059	946,783
前 年 度 実 質 収 支 額 (B)	312,006	1,324,101	1,636,107	319,869	541,522	861,391
<b>単年度収支額 (A)-(B) (C)</b>	<b>7,862</b>	<b>782,578</b>	<b>774,716</b>	<b>38,144</b>	<b>123,536</b>	<b>85,392</b>
基金の積立金 (D)	250,231	2,820,847	3,071,078	829,444	1,694,651	2,524,095
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 (F)	454,084	426,875	880,959	1,597,455	699,088	2,296,543
<b>実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)</b>	<b>195,991</b>	<b>1,611,394</b>	<b>1,415,403</b>	<b>806,155</b>	<b>1,119,100</b>	<b>312,945</b>

基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 3,814 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 8 億 2,944 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 15 億 9,745 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 8 億 615 万円で、前年度（ 1 億 9,599 万円）に比べ 6 億 1,016 万円減少（悪化）している。

特別会計の単年度収支額は 1 億 2,353 万円で、この額に黒字要素である基金積立金 16 億 9,465 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 6 億 9,908 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 11 億 1,910 万円であり、前年度（16 億 1,139 万円）に比べ 4 億 9,229 万円減少（悪化）している。これは主に、単年度収支額としては、用地先行取得事業特別会計で増加したものの、中央北地区土地区画整理事業特別会計で、公共施設等整備基金への積立てが皆減した一方で同基金からの繰入れが増加したことによるものである。

一般会計・特別会計の合計額でみると、単年度収支額は 8,539 万円で、前年度に比べ

8 億 6,010 万円増加（改善）し、実質的な単年度収支額は 3 億 1,294 万円で、前年度に比べ 11 億 245 万円減少（悪化）している。

## エ 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である令和元年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

現金保有高（各 5 月 31 日現在）年度比較表

（単位：円・％）

区 分	30年5月末	元年5月末	増減額	増減率
現金保有高	9,771,564,481	10,436,996,951	665,432,470	6.8
基金	6,893,493,773	7,101,052,208	207,558,435	3.0
歳入歳出外現金	1,303,364,979	1,497,614,176	194,249,197	14.9
翌年度歳計現金	533,149,595	767,297,374	234,147,779	43.9
当年度歳計現金	1,041,556,134	1,071,033,193	29,477,059	2.8

元年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）は 104 億 3,699 万円で、前年度同期に比べ 6 億 6,543 万円（6.8％）増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると 10 億 7,103 万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

## オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

（単位：千円・％）

区 分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
<b>主要3基金 計 ( )</b> (出納整理期間中の増減：内数)	<b>2,364,500</b> ( 711,327)	<b>3,400,537</b> (1,036,037)	<b>3,423,255</b> (22,718)	<b>22,718</b>	<b>0.7</b>
財政基金	1,166,199 (41)	1,202,239 (36,040)	1,153,435 ( 48,804)	48,804	4.1
減債基金	558,769 ( 707,922)	831,081 (272,312)	905,023 (73,942)	73,942	8.9
公共施設等整備基金	639,532 ( 3,446)	1,367,217 (727,685)	1,364,797 ( 2,420)	2,420	0.2
<b>その他特定目的基金 ( )</b> (出納整理期間中の増減)	<b>2,337,708</b> (193,207)	<b>3,491,790</b> (1,154,168)	<b>3,696,624</b> (205,032)	<b>204,834</b>	<b>5.9</b>
農業共済事業基金	4,942	4,856	4,658	198	4.1
社会福祉基金	237,719 (11,757)	229,259 ( 8,460)	198,985 ( 30,274)	30,274	13.2
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	128,252 ( 15,860)	124,672 ( 3,580)	131,362 (6,690)	6,690	5.4
文化振興基金	222,084 (4,890)	216,154 ( 5,930)	212,171 ( 3,983)	3,983	1.8
地域福祉基金	379,894 ( 3,000)	346,894 ( 33,000)	346,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	106,169 (3,760)	99,319 ( 6,850)	101,909 (2,590)	2,590	2.6
介護保険給付費準備基金	1,014,080 (74,428)	1,182,660 (168,581)	1,276,570 (93,910)	93,910	7.9
ふるさとづくり基金	218,965 (117,232)	295,087 (76,122)	372,496 (77,410)	77,409	26.2
国民健康保険事業基金	-	967,286 (967,286)	1,025,975 (58,689)	58,689	6.1
<b>小計 ( )+( ) ( )</b>	<b>4,702,208</b>	<b>6,892,327</b>	<b>7,119,879</b>	<b>227,552</b>	<b>3.3</b>
定額運用基金(貸付金除く) ( )	1,136	1,167	1,169	2	0.2
<b>総合計 ( )+( )</b>	<b>4,703,344</b>	<b>6,893,494</b>	<b>7,121,048</b>	<b>227,554</b>	<b>3.3</b>

(注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

2 ( )は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

3 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

平成 31 年 3 月 31 日現在高に出納整理期間中の増減（2 億 2,775 万円）を加味した基金合計額は 71 億 2,104 万円（母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上）で、前年同期に比べ 2 億 2,755 万円（3.3％）増加している。これは主に、財政基金で 4,880 万円（4.1％）、社会福祉基金で 3,027 万円（13.2％）減少したものの、介護保

険給付費準備基金で 9,391 万円（7.9％）、ふるさとづくり基金で 7,740 万円（26.2％）、減債基金で 7,394 万円（8.9％）、国民健康保険事業基金で 5,868 万円（6.1％）増加したためである。

減債基金では、一般会計において 13 億 5,406 万円、用地先行取得事業特別会計において 3 億 7,446 万円、中央北地区土地区画整理事業特別会計で 8,400 万円をそれぞれ公債費充当分等として取崩したものの、同じく一般会計で地方財政法第 7 条に規定されている実質収支額の積立て等として 3 億 4,442 万円、用地先行取得事業特別会計において不動産売払収入として 15 億 4,205 万円をそれぞれ積立てている。

## カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表(企画財政課資料により作成)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額 3		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	
一般会計	54,739,371	8,991,483	5,046,466	333,249	58,683,233
普通債	24,742,753	5,417,300	2,170,194	153,169	27,989,859
災害援護資金 1	163,451	0	7,991	0	154,305
減税補てん債	806,886	0	194,091	4,018	612,795
臨時財政対策債	24,077,161	2,451,483	1,926,597	132,376	24,602,047
借換債	4,536,293	1,069,100	708,361	38,932	4,897,032
その他 2	412,828	53,600	39,232	4,753	427,196
特別会計	14,138,597	1,080,800	1,867,271	105,637	13,352,126
用地先行取得事業	4,886,728	136,200	644,085	32,424	4,378,843
用地先行取得	2,864,460	136,200	112,812	12,694	2,887,849
土地開発公社用地買戻	1,860,448	0	477,334	18,655	1,383,114
借換債	161,820	0	53,940	1,075	107,880
中央北地区土地区画整理事業	9,251,869	944,600	1,223,186	73,213	8,973,283
土地区画整理事業債	8,741,469	328,600	1,167,452	69,188	7,902,617
借換債	510,400	616,000	55,733	4,026	1,070,667
合 計	68,877,968	10,072,283	6,913,737	438,886	72,035,359

1 災害援護資金の当年度末残高は、償還免除額1,156千円を控除した額である。

2 「その他」は、災害復旧債及び減収補てん債の合計額である。

3 一般会計における当年度償還額 元金 5,046,466千円、利子 333,249千円には、水道事業会計からの借入金の償還元金 304,000千円、同利子 1,791千円及び繰替運用利子 86千円は含まれていない。

### (ア) 当年度発行額及び償還額

#### 一般会計

一般会計の発行額は 89 億 9,148 万円で、前年度に比べ 1 億 3,814 万円 (1.5%) 減少している。これは主に、臨時財政対策債で 9,935 万円 (4.2%) 増加し、災害復旧債で 5,360 万円皆増したものの、普通債で 2 億 9,140 万円 (5.1%) 減少したためである。発行額の内訳は、普通債 54 億 1,730 万円、臨時財政対策債 24 億 5,148 万円、借換債 10 億 6,910 万円、災害復旧債 5,360 万円である。

普通債（投資的事業）の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分 54 億 1,730 万円 (対前年度 2 億 9,140 万円・5.1%減)

・キセラ川西プラザ整備事業費市債	27 億 7,780 万円
・公園設備整備事業費市債	7 億 2,360 万円
・幼保一体化施設整備事業費市債	6 億 3,120 万円
・(仮称)出在家町健幸公園整備事業費市債	1 億 7,950 万円
・消防本部・南消防署整備事業費市債	1 億 7,730 万円
・地方道路等整備事業費市債	1 億 6,880 万円
・豊川橋山手線整備事業費市債	1 億 5,130 万円
・清掃事務所整備事業費市債	1 億円 など

一方の元金償還額は50億4,646万円で、前年度に比べ7,719万円(1.6%)増加している。

この結果、年度末残高は586億8,323万円となり、前年度末に比べ39億4,386万円(7.2%)増加している。

#### 特別会計

用地先行取得事業では、発行額1億3,620万円(道路等用地先行取得事業費市債及び公共施設用地先行取得事業費市債)、償還元金6億4,408万円で、年度末残高は43億7,884万円(対前年度5億788万円・10.4%減)となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額9億4,460万円(借換債、都市計画道路等整備事業費市債及び中央公園整備事業費市債)、償還元金12億2,318万円で、年度末残高は89億7,328万円(対前年度2億7,858万円・3.0%減)となっている。

#### (イ) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は720億3,535万円で、前年度に比べ31億5,739万円(4.6%)増加している。

過去5カ年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	45,690,407	49,885,048	50,579,013	54,739,371	58,683,233
特 別 会 計	12,665,632	11,719,338	12,443,361	14,138,597	13,352,126
用地先行取得事業	5,402,692	3,363,436	3,254,420	4,886,728	4,378,843
中央北地区土地区画整理事業	7,262,940	8,355,902	9,188,941	9,251,869	8,973,283
合 計	58,356,039	61,604,385	63,022,375	68,877,968	72,035,359
対前年度増減額	328,456	3,248,346	1,417,989	5,855,594	3,157,391
対前年度増減率	0.6%	5.6%	2.3%	9.3%	4.6%
人口一人当たり金額	364	385	395	435	457

人口は各年度末の住民基本台帳人口: 30年度末 157,778人

## キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(企画財政課資料により作成)

(単位:千円・%)

区 分	29年度末(B)	30年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
<b>翌年度以降に支出が予定されているもの</b>	<b>14,184,165</b>	<b>15,091,158</b>	<b>906,993</b>	<b>6.4</b>
物件の購入、工事の請負等に係るもの	2,698,044	3,044,532	346,488	12.8
出在家団地建設事業	238,711	216,083	22,628	9.5
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	2,315,102	2,335,681	20,579	0.9
指定道路基礎調査事業	14,231	8,585	5,646	39.7
川西保育所仮設園舎賃貸借	130,000	49,183	80,817	62.2
絹延橋第1踏切拡幅及び拡幅に伴う構内踏切廃止、下り線改札口等設置に係る経費	-	435,000	435,000	皆増
PFI事業に係るもの	11,432,189	11,996,403	564,214	4.9
小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	519,274	346,347	172,927	33.3
中央北地区PFI事業	278,453	228,938	49,515	17.8
市民体育館建替えPFI事業	1,758,909	1,667,981	90,928	5.2
低炭素型複合施設(キセラ川西プラザ)PFI事業	7,684,591	4,880,459	2,804,132	36.5
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	1,190,962	1,092,388	98,574	8.3
花屋敷団地等建替PFI事業	-	3,780,290	3,780,290	皆増
利子補給、財政援助等に係るもの	53,932	50,223	3,709	6.9
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業	556	185	371	66.7
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	53,376	50,038	3,338	6.3
<b>債務保証又は損失補償に係るもの</b>	<b>12,304,105</b>	<b>11,714,756</b>	<b>589,349</b>	<b>4.8</b>
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,258,190	2,278,190	20,000	0.9
川西都市開発㈱事業運営資金に係る損失補償	473,154	426,500	46,654	9.9
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	9,558,100	8,998,800	559,300	5.9
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	14,661	11,266	3,395	23.2

(注) 1 早期の契約を目的とするものや、複数年契約する通常経費に係るものは除いている。

2 地方債証券の共同発行に係るものは除いている。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入などの場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの二つに大別される。

### (ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 30 億 4,453 万円、PFI事業に係るもの 119 億 9,640 万円及び利子補給等に係るもの 5,022 万円の合計 150 億 9,115 万円で、前年度に比べ 9 億 699 万円(6.4%)増加している。これは主に、低炭素型複合施設PFI事業で 28 億 413 万円減少したものの、花屋敷団地等建替PFI事業で 37 億 8,029 万円皆増したためである。支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設PFI事業 48 億 8,045 万円のほか、花屋敷団地等建替PFI事業 37 億 8,029 万円、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 23 億 3,568 万

円、市民体育館建替え P F I 事業 16 億 6,798 万円、小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 事業 10 億 9,238 万円である。

(1) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、117 億 1,475 万円で、前年度に比べ 5 億 8,934 万円（4.8%）減少している。これは主に、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償で 5 億 5,930 万円が減少したためである。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償 89 億 9,880 万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証 22 億 7,819 万円及び川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償 4 億 2,650 万円である。

### (3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計 による決算状況は、次表のとおりである（以下、金額等は企画財政課資料により作成）。

一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計に用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部を含め、調整を行ったものである。

#### 普通会計における決算状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	53,365,754	58,445,981	56,773,751	1,672,230	2.9
歳出総額 (2)	52,964,044	58,092,549	56,367,776	1,724,773	3.0
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	401,710	353,432	405,975	52,543	14.9
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	89,660	33,563	124,250	90,687	270.2
実質収支 (3)-(4)	312,050	319,869	281,725	38,144	11.9
単年度収支 1 (5)	157,241	7,819	38,144	45,963	-
積立金 2 (6)	40	36,040	105,823	69,783	193.6
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 2 (8)	0	0	154,627	154,627	皆増
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	157,201	43,859	86,948	130,807	-

1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。

2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 2 億 8,172 万円から前年度実質収支（3 億 1,986 万円）を差し引いた単年度収支は 3,814 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 1 億 582 万円を加え、積立金の取崩額 1 億 5,462 万円を減じた実質単年度収支は 8,694 万円となり、前年度に比べ 1 億 3,080 万円減少している。

## ア 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

### 財政指標等

〔単位：千円・％・ポイント(P)〕

区 分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	17,105,100	17,109,143	16,906,698	202,445	1.2
基準財政需要額 1 (2)	23,183,463 (25,314,779)	23,243,258 (25,595,383)	23,504,611 (25,956,094)	261,353 (360,711)	1.1 (1.4)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.737	0.736	0.731	0.005	-
実質収支額 (3)	312,050	319,869	281,725	38,144	11.9
標準財政規模 (4)	30,059,742	30,410,383	30,641,389	231,006	0.8
うち臨時財政対策債発行可能額	2,131,316	2,352,125	2,451,483	99,358	4.2
実質収支比率 (3)/(4)	1.03%	1.05%	0.91%	0.14 P	-
経常収支比率 2	98.5% (105.9%)	97.7% (105.7%)	96.9% (105.1%)	0.8P ( 0.6P)	-

- 1 基準財政需要額の( )は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の( )はそれらを加算しない場合の比率である。

## 《 参考 》

### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。（収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。）

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要（一般財源）を、一定の方法により合理的に算出した額である。（現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。）

### 標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額（基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率 75%で除した額）＋普通地方交付税額＋地方譲与税等で求められる。なお、平成 16 年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

### 臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、その元利償還金について後年度に交付税措置されるとされている。

### 財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】 
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の 3 カ年分の平均値}$$

#### 【説明】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 カ年の平均値で、この指数が 1 を超えるか 1 に近いほど財政力が強いと判断できるが、1 未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合）は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

当年度の財政力指数（3 カ年平均）は 0.731 で、前年度に比べ 0.005 ポイント低下している。

### 実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】 
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

#### 【説明】

実質収支額とは、形式収支額（歳入歳出差引残額）から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3～5%程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

当年度の実質収支比率は 0.91%で、前年度に比べ 0.14 ポイント低下している。

## 経常収支比率（財政構造の弾力性）

### 【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

### 【説明】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の経常収支比率は96.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。



# 一 般 会 計

(1) 総 括

(2) 歳 入 概 要

(3) 歳 出 概 要



## 2 一般会計

### (1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位: 円・%)

区分 \ 年度	29年度	30年度	増減額	増減率
当初予算額	54,569,000,000	56,941,000,000	2,372,000,000	4.3
補正予算額	137,877,000	1,964,627,000	1,826,750,000	1,324.9
前年度繰越事業繰越額	4,668,117,653	1,671,589,618	2,996,528,035	64.2
計(予算現額)	59,374,994,653	60,577,216,618	1,202,221,965	2.0
歳入決算額	56,307,362,846	56,850,498,118	543,135,272	1.0
歳出決算額	55,954,209,439	56,445,910,342	491,700,903	0.9
歳入歳出差引残額	353,153,407	404,587,776	51,434,369	14.6
翌年度へ繰り越すべき財源	33,284,618	122,863,041	89,578,423	269.1
実質収支額	319,868,789	281,724,735	38,144,054	11.9
前年度実質収支額	312,006,343	319,868,789	7,862,446	2.5
単年度収支額	7,862,446	38,144,054	46,006,500	-

歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(29年度1,068,800,000円、30年度1,069,100,000円)が同額計上されている。

当年度の歳入額は 568 億 5,049 万円、歳出額は 564 億 4,591 万円、歳入歳出差引残額は 4 億 458 万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,286 万円を差し引いた実質収支額 2 億 8,172 万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 5 億 4,313 万円(1.0%)、歳出で 4 億 9,170 万円(0.9%)それぞれ増加している。実質収支額 2 億 8,172 万円の中には、前年度の実質収支額 3 億 1,986 万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は 3,814 万円となり、前年度に比べ 4,600 万円減少している。

### (2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	60,577,216,618	58,095,328,037	56,850,498,118	100,432,009	1,144,397,910	93.8	97.9
29	59,374,994,653	57,632,613,368	56,307,362,846	61,231,892	1,264,018,630	94.8	97.7
比較増減	1,202,221,965	462,714,669	543,135,272	39,200,117	119,620,720	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額) 568 億 5,049 万円は、予算現額に対し 93.8%の収入率で、調定額に対する収入率は 97.9%である。

## ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位: 円・%)

款 別	区 分	28年度	29年度 (B)		30年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金 額	金 額	構成比	金 額	構成比		
市	税	19,938,590,862	19,878,308,549	35.3	19,511,168,806	34.3	367,139,743	1.8
地	方 譲 与 税	743,347,000	685,753,000	1.2	719,778,000	1.3	34,025,000	5.0
利	子 割 交 付 金	34,542,000	51,776,000	0.1	51,564,000	0.1	212,000	0.4
配	当 割 交 付 金	137,818,000	186,083,000	0.3	154,436,000	0.3	31,647,000	17.0
株	式等譲渡所得割交付金	86,316,000	187,476,000	0.3	122,217,000	0.2	65,259,000	34.8
地	方 消 費 税 交 付 金	2,227,652,000	2,306,824,000	4.1	2,424,126,000	4.3	117,302,000	5.1
ゴ	ルフ場利用税交付金	117,870,358	111,725,208	0.2	105,452,826	0.2	6,272,382	5.6
自	動 車 取 得 税 交 付 金	89,818,000	114,352,000	0.2	139,300,000	0.2	24,948,000	21.8
国	有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,910,000	17,822,000	0.0	17,786,000	0.0	36,000	0.2
地	方 特 例 交 付 金	119,905,000	123,966,000	0.2	138,887,000	0.2	14,921,000	12.0
地	方 交 付 税	6,683,191,000	6,845,818,000	12.2	7,284,497,000	12.8	438,679,000	6.4
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,631,000	22,846,000	0.0	22,432,000	0.0	414,000	1.8
分	担 金 及 び 負 担 金	487,415,022	506,722,915	0.9	492,317,521	0.9	14,405,394	2.8
使	用 料 及 び 手 数 料	1,193,542,464	1,186,946,320	2.1	1,226,063,838	2.2	39,117,518	3.3
国	庫 支 出 金	8,233,986,377	9,021,077,455	16.0	8,271,770,474	14.6	749,306,981	8.3
県	支 出 金	2,919,481,480	3,146,421,285	5.6	3,248,761,953	5.7	102,340,668	3.3
財	産 収 入	62,577,635	93,713,232	0.2	143,562,646	0.3	49,849,414	53.2
寄	附 金	206,712,678	128,274,100	0.2	118,194,500	0.2	10,079,600	7.9
繰	入 金	720,007,487	454,083,820	0.8	1,597,454,668	2.8	1,143,370,848	251.8
繰	越 金	532,916,279	401,421,532	0.7	353,153,407	0.6	48,268,125	12.0
諸	収 入	1,986,105,850	1,706,327,430	3.0	1,716,091,479	3.0	9,764,049	0.6
市	債 ( 借 換 債 を 除 いた 場 合 )	5,513,716,000 (4,683,216,000)	9,129,625,000 (8,060,825,000)	16.2	8,991,483,000 (7,922,383,000)	15.8	138,142,000 ( 138,442,000)	1.5 ( 1.7)
合	計 ( 借 換 債 を 除 いた 場 合 )	52,076,052,492 (51,245,552,492)	56,307,362,846 (55,238,562,846)	100.0	56,850,498,118 (55,781,398,118)	100.0	543,135,272 (542,835,272)	1.0 (1.0)

市債及び合計の各年度金額欄( )は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	830,500,000	1,068,800,000	-	1,069,100,000	-	300,000	0.0
-------	-------------	---------------	---	---------------	---	---------	-----

歳入総額は 568 億 5,049 万円で、前年度に比べ 5 億 4,313 万円(1.0%)増加している  
〔借換債を除いて比較した場合は 5 億 4,283 万円(1.0%)増〕。

対前年度増加額の主なものは、繰入金 11 億 4,337 万円(251.8%)、地方交付税 4 億 3,867 万円(6.4%)、地方消費税交付金 1 億 1,730 万円(5.1%)、県支出金 1 億 234 万円(3.3%)、減少額の主なものは、国庫支出金 7 億 4,930 万円(8.3%)、市税 3 億 6,713 万円(1.8%)、市債 1 億 3,814 万円(1.5%)である。

## イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度 自主・依存 / 款別		28年度	29年度 (B)		30年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	19,938,591	19,878,309	36.0	19,511,169	35.0	367,140	1.8
	分担金及び負担金	487,415	506,723	0.9	492,318	0.9	14,405	2.8
	使用料及び手数料	1,193,542	1,186,946	2.1	1,226,064	2.2	39,118	3.3
	財産収入	62,578	93,713	0.2	143,563	0.3	49,850	53.2
	寄附金	206,713	128,274	0.2	118,195	0.2	10,079	7.9
	繰入金	720,007	454,084	0.8	1,597,455	2.9	1,143,371	251.8
	繰越金	532,916	401,422	0.7	353,153	0.6	48,269	12.0
	諸収入	1,986,106	1,706,327	3.1	1,716,091	3.1	9,764	0.6
自主財源 計		25,127,868	24,355,798	44.1	25,158,007	45.1	802,209	3.3
依存財源	地方譲与税	743,347	685,753	1.2	719,778	1.3	34,025	5.0
	利子割交付金	34,542	51,776	0.1	51,564	0.1	212	0.4
	配当割交付金	137,818	186,083	0.3	154,436	0.3	31,647	17.0
	株式等譲渡所得割交付金	86,316	187,476	0.3	122,217	0.2	65,259	34.8
	地方消費税交付金	2,227,652	2,306,824	4.2	2,424,126	4.3	117,302	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	117,870	111,725	0.2	105,453	0.2	6,272	5.6
	自動車取得税交付金	89,818	114,352	0.2	139,300	0.2	24,948	21.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,910	17,822	0.0	17,786	0.0	36	0.2
	地方特例交付金	119,905	123,966	0.2	138,887	0.2	14,921	12.0
	地方交付税	6,683,191	6,845,818	12.4	7,284,497	13.1	438,679	6.4
	交通安全対策特別交付金	22,631	22,846	0.0	22,432	0.0	414	1.8
	国庫支出金	8,233,986	9,021,077	16.3	8,271,770	14.8	749,307	8.3
	県支出金	2,919,481	3,146,421	5.7	3,248,762	5.8	102,341	3.3
	市債(借換債除く)	4,683,216	8,060,825	14.6	7,922,383	14.2	138,442	1.7
依存財源 計 (借換債除く)		26,117,684	30,882,765	55.9	30,623,391	54.9	259,374	0.8
合 計 (借換債除く)		51,245,552	55,238,563	100.0	55,781,398	100.0	542,835	1.0
借 換 債		830,500	1,068,800	-	1,069,100	-	300	0.0

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源： 市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源： 国県の意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源。

(フ) 自主財源

自主財源は 251 億 5,800 万円で、前年度に比べ 8 億 220 万円 (3.3%) 増加している。これは主に、市税で 3 億 6,714 万円減少したものの、繰入金で 11 億 4,337 万円増加したためである。

自主財源比率は 45.1% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

自主財源の主なもの

・ 市税	195 億 1,116 万円	( 歳入総額に占める構成比	35.0% )
・ 諸収入 ( 貸付金元利収入等 )	17 億 1,609 万円	( "	3.1% )
・ 繰入金	15 億 9,745 万円	( "	2.9% )
・ 使用料及び手数料	12 億 2,606 万円	( "	2.2% )

(イ) 依存財源 ( 借換債を除いて表示 )

依存財源は 306 億 2,339 万円で、前年度に比べ 2 億 5,937 万円 (0.8%) 減少している。これは主に、地方交付税で 4 億 3,867 万円増加したものの、国庫支出金で 7 億 4,930 万円減少したためである。

依存財源の主なもの

・ 国庫支出金	82 億 7,177 万円	( 歳入総額に占める構成比	14.8% )
・ 市債 ( 借換債除く )	79 億 2,238 万円	( "	14.2% )
・ 地方交付税	72 億 8,449 万円	( "	13.1% )
・ 県支出金	32 億 4,876 万円	( "	5.8% )
・ 地方消費税交付金	24 億 2,412 万円	( "	4.3% )

ウ 不納欠損額 ( 別紙・決算審査資料参照 )

不納欠損額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額 ( 款別 ) 年度比較表

( 単位: 円・% )

年度 款別	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	898,075,622	50,290,071	91,892,891	41,602,820	82.7
分担金及び負担金	6,368,812	1,430,590	0	1,430,590	皆減
使用料及び手数料	15,550,250	2,044,301	1,616,280	428,021	20.9
諸 収 入	6,165,591	7,466,930	6,922,838	544,092	7.3
合 計	926,160,275	61,231,892	100,432,009	39,200,117	64.0

不納欠損額は 1 億 43 万円で、前年度に比べ 3,920 万円 (64.0%) 増加している。これは主に、市税 ( 固定資産税・都市計画税 ) で執行停止後 3 年以上経過した高額滞納案件の不納欠損を行ったことなどによるものである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

市税

- ・ 固定資産税・都市計画税 7,849万円〔対前年度 4,794万円（156.9％）増〕
- ・ 市民税 1,276万円〔 " 657万円（34.0％）減〕

諸収入

- ・ 生活保護費返還金 470万円〔 " 264万円（36.0％）減〕
- ・ 災害援護資金貸付金返還金 214万円〔 " 皆増〕

使用料及び手数料

- ・ 住宅使用料 146万円〔 " 9千円（0.6％）減〕

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	836,907,493	766,193,874	677,186,302	89,007,572	11.6
分担金及び負担金	34,417,524	27,300,041	20,299,486	7,000,555	25.6
使用料及び手数料	164,821,303	151,045,168	138,862,673	12,182,495	8.1
諸 収 入	335,436,175	319,479,547	308,049,449	11,430,098	3.6
合 計	1,371,582,495	1,264,018,630	1,144,397,910	119,620,720	9.5

収入未済額は11億4,439万円で、前年度に比べ1億1,962万円(9.5%)減少している。これは主に、市税で8,900万円(11.6%)、使用料及び手数料で1,218万円(8.1%)、諸収入で1,143万円(3.6%)それぞれ減少したためである。歳入調定総額580億9,532万円に対する比率(未収入率)は2.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

## 市税

・ 固定資産税・都市計画税	4 億 2,497万円	〔 対前年度 8,674万円	( 17.0% ) 減
・ 市民税	2 億 3,558万円	〔    "       334万円	( 1.4% ) 減
・ 軽自動車税	1,167万円	〔    "       109万円	( 10.3% ) 増

## 諸収入

・ 災害援護資金貸付金返還金	1 億 6,043万円	〔    "       1,112万円	( 6.5% ) 減
・ 生活保護費返還金	1 億 1,255万円	〔    "       184万円	( 1.7% ) 増
・ 奨学資金返還金	1,917万円	〔    "       67万円	( 3.4% ) 減
・ 児童扶養手当返還金	714万円	〔    "       80万円	( 10.2% ) 減

## 使用料及び手数料

・ 住宅使用料	1 億 3,329万円	〔    "       1,207万円	( 8.3% ) 減
・ 行政財産使用料（土木使用料）	348万円	〔    "       24万円	( 6.7% ) 減

## 分担金及び負担金

・ 老人福祉施設入所負担金	1,049万円	〔    "       181万円	( 14.7% ) 減
・ 保育所入所負担金	935万円	〔    "       506万円	( 35.1% ) 減

収入未済額については、前年度に比べ、主に、その他雑入（ ）で 212 万円、生活保護費返還金で 184 万円増加し、キセラ川西プラザ管理経費負担金で 129 万円皆増しているものの、固定資産税・都市計画税で 8,674 万円、住宅使用料で 1,207 万円、災害援護資金貸付金返還金で 1,112 万円減少したため、総額では減少している。

当年度は、主に、固定資産税・都市計画税において、高額滞納案件の不納欠損処理等の影響により収入未済額が減少し、住宅使用料においては、調定額の減少及び収納取組の強化を行ったことにより収入未済額が減少している。

引き続き、公平性の確保とともに、財源確保の面からも収納対策を強化していく必要があるため、滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を行い、市債権管理条例等に基づき、債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

その他雑入の増加は、特別障害者手当等給付金返還金（収入未済額 140 万円）及び障害児通所給付費返還金（同 82 万円）の科目変更によるものである。

### (3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	60,577,216,618	56,445,910,342	1,563,673,745	2,567,632,531	93.2
29	59,374,994,653	55,954,209,439	1,671,589,618	1,749,195,596	94.2
比較増減	1,202,221,965	491,700,903	107,915,873	818,436,935	1.0

歳出総額（支出済額）は 564 億 4,591 万円で、予算現額に対する執行率は 93.2% である。

#### ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

(単位: 円・%)

款別 年度	28年度	29年度 (B)		30年度 (A)		増減額 (A) - (B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	460,585,718	457,049,148	0.8	422,346,599	0.7	34,702,549	7.6
総務費	6,168,837,376	7,168,745,557	12.8	8,636,996,990	15.3	1,468,251,433	20.5
民生費	20,630,892,599	21,524,639,837	38.5	21,601,249,175	38.3	76,609,338	0.4
衛生費	7,120,450,215	6,613,626,792	11.8	7,593,349,557	13.5	979,722,765	14.8
労働費	37,546,913	41,207,565	0.1	42,912,386	0.1	1,704,821	4.1
農林業費	131,751,408	125,775,948	0.2	159,387,103	0.3	33,611,155	26.7
商工費	237,612,001	259,695,200	0.5	390,539,918	0.7	130,844,718	50.4
土木費	5,212,475,495	5,911,273,575	10.6	5,264,334,517	9.3	646,939,058	10.9
消防費	1,649,032,547	1,619,210,590	2.9	1,761,127,135	3.1	141,916,545	8.8
教育費	4,440,401,323	6,583,679,092	11.8	4,792,600,202	8.5	1,791,078,890	27.2
災害復旧費	20,388,240	0	0.0	95,467,410	0.2	95,467,410	皆増
公債費 (借換債を除いた場合)	5,564,657,125 (4,734,157,125)	5,649,306,135 (4,580,506,135)	10.1	5,685,599,350 (4,616,499,350)	10.1	36,293,215 (35,993,215)	0.6 (0.8)
合計 (借換債を除いた場合)	51,674,630,960 (50,844,130,960)	55,954,209,439 (54,885,409,439)	100.0	56,445,910,342 (55,376,810,342)	100.0	491,700,903 (491,400,903)	0.9 (0.9)

公債費及び合計の各年度金額欄( )は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	830,500,000	1,068,800,000	-	1,069,100,000	-	300,000	0.0
-----	-------------	---------------	---	---------------	---	---------	-----

歳出総額は 564 億 4,591 万円で、前年度に比べ 4 億 9,170 万円(0.9%)増加している。対前年度増加額の主なものは、総務費 14 億 6,825 万円(20.5%)、衛生費 9 億 7,972 万円(14.8%)、消防費 1 億 4,191 万円(8.8%)、商工費 1 億 3,084 万円(50.4%)であり、対前年度減少額の主なものは、教育費 17 億 9,107 万円(27.2%)、土木費 6 億 4,693 万円(10.9%)である。

## イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 15 億 6,367 万円で、前年度に比べ 1 億 791 万円 (6.5%) 減少している。予算現額に対する比率は 2.6% で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逓次繰越 5 億 8,634 万円 (5 件)、繰越明許費 9 億 4,579 万円 (19 件) 及び事故繰越し 3,153 万円 (3 件) である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

### 継続費逓次繰越

衛生費・清掃事務所整備事業 (清掃事務所整備工事及び工事監理委託)

3 億 7,848 万円

消防費・消防本部・南消防署整備事業 (消防本部・南消防署整備工事及び工事監理委託)

1 億 608 万円

### 繰越明許費

土木費・街路新設改良事業 (豊川橋山手線整備に係る踏切拡幅工事負担金)

3 億 7,000 万円

災害復旧費・道路等災害復旧事業 (道路等災害復旧工事等)

1 億 7,112 万円

### 事故繰越し

衛生費・清掃事務所整備事業 (川西市旧北部処理センター残置灰等処分)

2,885 万円

## 翌年度繰越額

継続費逓次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逓次繰り越して執行できる経費。

繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

## ウ 不用額

不用額は 25 億 6,763 万円で、前年度に比べ 8 億 1,843 万円 (46.8%) 増加している。

予算現額に対する比率 (不用率) は 4.2% で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

不用額 (項別) の主なものは、次のとおりである。

民生費・児童福祉費	7 億 4,760 万円	(目)	保育所費等
・生活保護費	2 億 2,245 万円	(〃)	生活保護費
・社会福祉費	1 億 7,688 万円	(〃)	障害者福祉推進費、福祉医療費等
総務費・総務管理費	2 億 5,008 万円	(〃)	スポーツ振興費等
土木費・都市計画費	1 億 3,022 万円	(〃)	公園緑地費、都市計画総務費等
・道路橋りょう費	1 億 290 万円	(〃)	道路維持費、道路新設改良費等
衛生費・保健衛生費	1 億 394 万円	(〃)	保健センター費、保健衛生総務費等
災害復旧費・公共土木施設災害復旧費	1 億 295 万円	(〃)	公共土木施設災害復旧費

# 一 般 会 計

## (4) 款別歳入決算状況



#### (4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

#### 第 1 款 市 税

(単位: 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	19,473,797,000	20,280,247,999	19,511,168,806	91,892,891	677,186,302	100.2	96.2
29	19,861,300,000	20,694,792,494	19,878,308,549	50,290,071	766,193,874	100.1	96.1
比較増減	387,503,000	414,544,495	367,139,743	41,602,820	89,007,572	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 195 億 1,116 万円は、予算現額に対し 100.2%の収入率で、調定額に対する収入率は 96.2%である。収入済額は、前年度に比べ 3 億 6,713 万円 (1.8%) 減少している。

これは主に、市民税で 2 億 183 万円、固定資産税で 1 億 3,837 万円及び都市計画税で 3,417 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

#### 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位: 円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	28年度	29年度 (B)	収入率	30年度 (A)	収入率		
市 民 税	9,952,769,396	10,064,406,723	97.5	9,862,568,081	97.5	201,838,642	2.0
個 人	9,147,899,142	9,229,166,064	97.5	8,992,834,021	97.5	236,332,043	2.6
法 人	804,870,254	835,240,659	98.0	869,734,060	98.5	34,493,401	4.1
固 定 資 産 税	7,441,669,895	7,330,762,119	94.3	7,192,390,633	94.6	138,371,486	1.9
固 定 資 産 税	7,387,031,295	7,276,170,619	94.3	7,137,129,433	94.6	139,041,186	1.9
国有資産等所在市町村交付金	54,638,600	54,591,500	100.0	55,261,200	100.0	669,700	1.2
軽 自 動 車 税	180,118,358	188,061,589	94.5	193,670,348	94.0	5,608,759	3.0
市 た ば こ 税	678,139,181	640,853,894	100.0	642,606,338	100.0	1,752,444	0.3
特別土地保有税	0	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	730,425	715,500	100.0	600,900	100.0	114,600	16.0
都 市 計 画 税	1,685,163,607	1,653,508,724	94.3	1,619,332,506	94.6	34,176,218	2.1
合 計	19,938,590,862	19,878,308,549	96.1	19,511,168,806	96.2	367,139,743	1.8

##### (1) 市民税

市民税は 98 億 6,256 万円で、前年度に比べ 2 億 183 万円 (2.0%) 減少している。

これは、法人における現年課税分が、一部の業種で業績が良好であったことにより増収となったものの、個人における現年課税分が大きく減少したことによるものである。個人課税においては、株式譲渡所得の減少が大きいことに加えて、給与所得や営業・年金等のその他所得も減少しているため、所得割が減少している。

##### (2) 固定資産税

固定資産税は 71 億 9,239 万円で、前年度に比べ 1 億 3,837 万円 (1.9%) 減少している。

これは主に、評価替えの年度にあたり、土地・家屋において評価額の減少が影響したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は1億9,367万円で、前年度に比べ560万円(3.0%)増加している。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億4,260万円で、前年度に比べ175万円(0.3%)増加している。

(5) 入湯税

入湯税は60万円で、前年度に比べ11万円(16.0%)減少している。

(6) 都市計画税

都市計画税は16億1,933万円で、前年度に比べ3,417万円(2.1%)減少している。

市税の過去5カ年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
30	20,280,247,999	19,511,168,806	91,892,891	677,186,302	96.2
29	20,694,792,494	19,878,308,549	50,290,071	766,193,874	96.1
28	21,673,573,977	19,938,590,862	898,075,622	836,907,493	92.0
27	21,801,842,677	19,772,704,018	30,360,823	1,998,777,836	90.7
26	21,823,539,462	19,829,474,654	46,772,185	1,947,292,623	90.9
増減30-29	414,544,495	367,139,743	41,602,820	89,007,572	0.1

市税の収入率は96.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。不納欠損額は9,189万円で、前年度に比べ4,160万円(82.7%)増加している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	28年度	29年度		30年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	17,338,718	19,335,472	317	12,761,795	280	6,573,677	34.0
個 人	15,772,694	15,696,972	282	11,118,289	252	4,578,683	29.2
法 人	1,566,024	3,638,500	35	1,643,506	28	1,994,994	54.8
固 定 資 産 税	674,778,539	25,001,055	274	65,149,771	258	40,148,716	160.6
軽 自 動 車 税	407,534	404,794	152	633,709	235	228,915	56.6
特別土地保有税	51,639,500	0	0	0	0	0	-
都 市 計 画 税	153,911,331	5,548,750	(269)	13,347,616	(250)	7,798,866	140.6
合 計	898,075,622	50,290,071	743	91,892,891	773	41,602,820	82.7

(注) ( )は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの3,126万円(484件)、滞納処分の執行停止後に納税義務が消滅したもの6,063万円(289件)である。

収入未済額は 6 億 7,718 万円で、前年度に比べ 8,900 万円（11.6％）減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分 4 億 9,939 万円の内訳は、差押処分中のもの 2 億 8,386 万円、交付要求中のもの 382 万円、執行停止中のもの 6,827 万円、その他催告中のもの 1 億 4,342 万円である。

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	705,725,000	719,778,000	719,778,000	0	102.0	100.0
29	734,600,000	685,753,000	685,753,000	0	93.4	100.0
比較増減	28,875,000	34,025,000	34,025,000	0	-	-

収入済額 7 億 1,977 万円は、予算現額に対し 102.0％の収入率で、前年度に比べ 3,402 万円（5.0％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		28年度	29年度(B)	30年度(A)		
地方揮発油譲与税		91,304,000	90,653,000	91,130,000	477,000	0.5
自動車重量譲与税		221,302,000	222,200,000	224,489,000	2,289,000	1.0
航空機燃料譲与税		430,741,000	372,900,000	404,159,000	31,259,000	8.4
合 計		743,347,000	685,753,000	719,778,000	34,025,000	5.0

### (1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 9,113 万円で、前年度に比べ 47 万円（0.5％）増加している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

### (2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 2 億 2,448 万円で、前年度に比べ 228 万円（1.0％）増加している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

### (3) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は 4 億 415 万円で、前年度に比べ 3,125 万円（8.4％）増加している。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の 9 分の 2 に相当する額の 5 分の 4 を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音世帯数割が用いられているが、当市は騒音世帯数割を収入している。

### 第 3 款 利子割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	55,296,000	51,564,000	51,564,000	0	93.3	100.0
29	33,900,000	51,776,000	51,776,000	0	152.7	100.0
比較増減	21,396,000	212,000	212,000	0	-	-

収入済額 5,156 万円は、予算現額に対し 93.3%の収入率で、前年度に比べ 21 万円 (0.4%) 減少している。

この交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

### 第 4 款 配当割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	189,655,000	154,436,000	154,436,000	0	81.4	100.0
29	197,900,000	186,083,000	186,083,000	0	94.0	100.0
比較増減	8,245,000	31,647,000	31,647,000	0	-	-

収入済額 1 億 5,443 万円は、予算現額に対し 81.4%の収入率で、前年度に比べ 3,164 万円 (17.0%) 減少している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	190,426,000	122,217,000	122,217,000	0	64.2	100.0
29	108,100,000	187,476,000	187,476,000	0	173.4	100.0
比較増減	82,326,000	65,259,000	65,259,000	0	-	-

収入済額 1 億 2,221 万円は、予算現額に対し 64.2%の収入率で、前年度に比べ 6,525 万円 (34.8%) 減少している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

## 第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	2,399,619,000	2,424,126,000	2,424,126,000	0	101.0	100.0
29	2,258,400,000	2,306,824,000	2,306,824,000	0	102.1	100.0
比較増減	141,219,000	117,302,000	117,302,000	0	-	-

収入済額 24 億 2,412 万円は、予算現額に対し 101.0%の収入率で、前年度に比べ 1 億 1,730 万円 (5.1%) 増加している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

## 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	114,138,000	105,452,826	105,452,826	0	92.4	100.0
29	114,300,000	111,725,208	111,725,208	0	97.7	100.0
比較増減	162,000	6,272,382	6,272,382	0	-	-

収入済額 1 億 545 万円は、予算現額に対し 92.4%の収入率で、前年度に比べ 627 万円 (5.6%) 減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	138,823,000	139,300,000	139,300,000	0	100.3	100.0
29	86,900,000	114,352,000	114,352,000	0	131.6	100.0
比較増減	51,923,000	24,948,000	24,948,000	0	-	-

収入済額 1 億 3,930 万円は、予算現額に対し 100.3%の収入率で、前年度に比べ 2,494 万円 (21.8%) 増加している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の 95%の 10 分の 7 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

## 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	17,786,000	17,786,000	17,786,000	0	100.0	100.0
29	17,822,000	17,822,000	17,822,000	0	100.0	100.0
比較増減	36,000	36,000	36,000	0	-	-

収入済額 1,778 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3 万円 (0.2%) 減少している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

## 第 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	138,887,000	138,887,000	138,887,000	0	100.0	100.0
29	123,966,000	123,966,000	123,966,000	0	100.0	100.0
比較増減	14,921,000	14,921,000	14,921,000	0	-	-

収入済額 1 億 3,888 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,492 万円 (12.0%) 増加している。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増加したためである。

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするもので、住宅借入金等特別税額控除による減収が対象である。

## 第 11 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	7,172,581,000	7,284,497,000	7,284,497,000	0	101.6	100.0
29	6,890,863,000	6,845,818,000	6,845,818,000	0	99.3	100.0
比較増減	281,718,000	438,679,000	438,679,000	0	-	-

収入済額 72 億 8,449 万円は、予算現額に対し 101.6%の収入率で、前年度に比べ 4 億 3,867 万円 (6.4%) 増加している。これは、普通交付税で 3 億 8,355 万円、特別交付税で 5,512 万円それぞれ増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の

全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	28年度	29年度(B)	30年度(A)		
普 通 交 付 税	6,151,515,000	6,290,863,000	6,674,413,000	383,550,000	6.1
特 別 交 付 税	531,676,000	554,955,000	610,084,000	55,129,000	9.9
合 計	6,683,191,000	6,845,818,000	7,284,497,000	438,679,000	6.4
臨時財政対策債	2,131,316,000	2,352,125,000	2,451,483,000	99,358,000	4.2
+	8,814,507,000	9,197,943,000	9,735,980,000	538,037,000	5.8

普通交付税は 66 億 7,441 万円で、前年度に比べ 3 億 8,355 万円（6.1%）の増加、特別交付税は 6 億 1,008 万円で、前年度に比べ 5,512 万円（9.9%）の増加である。

普通交付税の増加は、社会保障費の増に加え、公債費の増などにより基準財政需要額が増加し、市民税所得割の減少などにより基準財政収入額が減少したことによるものである。特別交付税の増加は、新名神高速道路に係る救急業務などで増額となったことによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ 9,935 万円（4.2%）の増となり、地方交付税と臨時財政対策債の合計では 5 億 3,803 万円（5.8%）増加している。臨時財政対策債の増加は、基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少したことにより、その差額が広がったことによるものである。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	22,996,000	22,432,000	22,432,000	0	97.5	100.0
29	23,301,000	22,846,000	22,846,000	0	98.0	100.0
比較増減	305,000	414,000	414,000	0	-	-

収入済額 2,243 万円は、予算現額に対し 97.5%の収入率で、前年度に比べ 41 万円（1.8%）減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

### 第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	499,422,000	512,617,007	492,317,521	0	20,299,486	98.6	96.0
29	486,926,000	535,453,546	506,722,915	1,430,590	27,300,041	104.1	94.6
比較増減	12,496,000	22,836,539	14,405,394	1,430,590	7,000,555	-	-

収入済額 4 億 9,231 万円は、予算現額に対し 98.6%の収入率で、調定額に対する収入率は 96.0%である。収入済額は、前年度に比べ 1,440 万円（2.8%）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		28年度	29年度(B)	30年度(A)		
分 担 金		606,442	0	0	0	-
負 担 金		486,808,580	506,722,915	492,317,521	14,405,394	2.8
合 計		487,415,022	506,722,915	492,317,521	14,405,394	2.8

#### (1) 分担金

分担金は 0 円で、前年度と同額である。

収入未済額は 22 万円で、全額、農業用施設等災害復旧事業費分担金である。

#### (2) 負担金

負担金は 4 億 9,231 万円で、前年度に比べ 1,440 万円（2.8%）減少している。

これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金で 1,750 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費負担金

- ・ 保育所入所負担金 4 億 7,659 万円〔対前年度 1,755 万円（3.6%）減〕
- ・ 老人福祉施設入所負担金 965 万円〔 " 244 万円（33.9%）増〕

不納欠損額は 0 円で、前年度に比べ皆減している。

収入未済額は 2,007 万円で、内訳は、老人福祉施設入所負担金 1,049 万円、保育所入所負担金 935 万円、老人短期入所事業費負担金 17 万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金 5 万円である。

## 第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	1,239,014,000	1,366,542,791	1,226,063,838	1,616,280	138,862,673	99.0	89.7
29	1,224,887,000	1,340,035,789	1,186,946,320	2,044,301	151,045,168	96.9	88.6
比較増減	14,127,000	26,507,002	39,117,518	428,021	12,182,495	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 12 億 2,606 万円は、予算現額に対し 99.0%の収入率で、調定額に対する収入率は 89.7%である。収入済額は、前年度に比べ 3,911 万円 (3.3%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		28年度	29年度(B)	30年度(A)		
使 用 料		935,774,573	929,470,466	971,846,526	42,376,060	4.6
手 数 料		257,767,891	257,475,854	254,217,312	3,258,542	1.3
合 計		1,193,542,464	1,186,946,320	1,226,063,838	39,117,518	3.3

### (1) 使用料

使用料は 9 億 7,184 万円で、前年度に比べ 4,237 万円 (4.6%) 増加している。

これは主に、土木使用料の住宅使用料で 1,537 万円減少したものの、民生使用料の認定こども園使用料で 2,464 万円皆増し、土木使用料の道路使用料で 2,346 万円、総務使用料の駐車場使用料で 974 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 土木使用料

- ・ 道路占用料 3 億 2,235 万円 [ 対前年度 2,346 万円 ( 7.9%) 増 ]
- ・ 住宅使用料 2 億 7,918 万円 [ " 1,537 万円 ( 5.2%) 減 ]

#### 教育使用料

- ・ 留守家庭児童育成クラブ育成料 8,766 万円 [ " 855 万円 (10.8%) 増 ]
- ・ 幼稚園保育料 3,140 万円 [ " 487 万円 (13.4%) 減 ]

#### 総務使用料

- ・ 行政財産使用料 2,574 万円 [ " 12 万円 ( 0.5%) 増 ]
- ・ 市民温水プール使用料 2,551 万円 [ " 248 万円 (10.8%) 増 ]
- ・ みつなかホール使用料 2,498 万円 [ " 74 万円 ( 2.9%) 減 ]

#### 民生使用料

- ・ 認定こども園保育料 2,464 万円 [ " 皆増 ]

#### 衛生使用料

- ・ 斎場使用料 2,343 万円 [ " 4 万円 ( 0.2%) 増 ]

不納欠損額は 150 万円で、前年度に比べ 44 万円（22.8％）減少している。内訳は、住宅使用料 146 万円及び留守家庭児童育成クラブ育成料 3 万円である。

収入未済額 1 億 3,802 万円（対前年度 1,193 万円、8.0％減）の主なものは、住宅使用料 1 億 3,329 万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％・P）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30	413,948,188	279,185,590	1,462,700	133,299,898	67.4
29	441,407,192	294,561,780	1,472,024	145,373,388	66.7
28	476,430,572	302,708,846	15,262,060	158,459,666	63.5
比較増減 30-29	27,459,004	15,376,190	9,324	12,073,490	0.7

## （2）手数料

手数料は 2 億 5,421 万円で、前年度に比べ 325 万円（1.3％）減少している。

これは主に、衛生手数料の大型ごみ処理手数料で 287 万円、救急医療診療等手数料で 207 万円増加したものの、予防歯科センター検診等手数料で 200 万円、保健センター検診等手数料で 180 万円、し尿処理手数料で 176 万円、総務手数料の戸籍謄抄本等交付手数料で 125 万円及びその他証明等手数料で 81 万円が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 1 億 1,515 万円〔対前年度 180 万円（1.5％）減〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,070 万円〔 " 200 万円（8.8％）減〕
- ・大型ごみ処理手数料 1,510 万円〔 " 287 万円（23.5％）増〕
- ・救急医療診療等手数料 1,309 万円〔 " 207 万円（18.8％）増〕

### 総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 4,731 万円〔 " 125 万円（2.6％）減〕

不納欠損額は 11 万円（対前年度 1 万円、15.6％増）で、内訳は、し尿処理手数料 11 万円である。

収入未済額 83 万円（対前年度 24 万円、22.5％減）は、し尿処理手数料である。

## 第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	9,040,708,000	8,271,770,474	8,271,770,474	0	91.5	100.0
29	9,452,731,464	9,021,077,455	9,021,077,455	0	95.4	100.0
比較増減	412,023,464	749,306,981	749,306,981	0	-	-

収入済額 82 億 7,177 万円は、予算現額に対し 91.5%の収入率で、前年度に比べ 7 億 4,930 万円 (8.3%) 減少している。

これは主に、国庫負担金で 5,283 万円増加したものの、国庫補助金で 7 億 9,986 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		28年度	29年度(B)	30年度(A)		
国 庫 負 担 金		6,326,155,190	6,573,420,815	6,626,251,881	52,831,066	0.8
国 庫 補 助 金		1,869,943,445	2,411,186,725	1,611,322,072	799,864,653	33.2
委 託 金		37,887,742	36,469,915	34,196,521	2,273,394	6.2
合 計		8,233,986,377	9,021,077,455	8,271,770,474	749,306,981	8.3

### (1) 国庫負担金

国庫負担金は 66 億 2,625 万円で、前年度に比べ 5,283 万円 (0.8%) 増加している。

これは主に、民生費国庫負担金で 3,740 万円増加し、災害復旧費国庫負担金で 1,163 万円皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費国庫負担金

- ・生活保護扶助費負担金 24 億 7,053 万円〔対前年度 9,202 万円 (3.6%) 減〕
- ・児童手当負担金 15 億 9,066 万円〔 " 4,621 万円 (2.8%) 減〕
- ・障害福祉サービス事業費負担金 9 億 4,913 万円〔 " 6,125 万円 (6.9%) 増〕
- ・保育所運営費負担金 8 億 4,335 万円〔 " 9,318 万円 (12.4%) 増〕
- ・障害児通所給付等事業費負担金 3 億 346 万円〔 " 3,534 万円 (13.2%) 増〕
- ・児童扶養手当負担金 1 億 5,104 万円〔 " 504 万円 (3.2%) 減〕

### (2) 国庫補助金

国庫補助金は 16 億 1,132 万円で、前年度に比べ 7 億 9,986 万円 (33.2%) 減少している。

これは主に、総務費国庫補助金で 1 億 6,140 万円、社会資本整備総合交付金で 1 億 1,861 万円増加したものの、教育費国庫補助金で 5 億 9,248 万円、民生費国庫補助金で

4 億 7,382 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金

- ・ キセラ川西プラザ整備事業費補助金

7 億 1,408 万円〔対前年度 1 億 7,098 万円 (31.5%) 増〕

社会資本整備総合交付金 2 億 8,866 万円〔 " 1 億 1,861 万円 (69.8%) 増〕

民生費国庫補助金

- ・ 民間保育所整備事業費補助金 1 億 3,840 万円〔 " 7,663 万円 (124.1%) 増〕

教育費国庫補助金

- ・ 幼稚園・保育所一体化施設整備事業費補助金

9,719 万円〔 " 879 万円 ( 8.3%) 減〕

- ・ 留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金

7,488 万円〔 " 36 万円 ( 0.5%) 減〕

(3) 委託金

委託金は 3,419 万円で、前年度に比べ 227 万円 (6.2%) 減少している。

これは主に、民生費委託金で 245 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金

- ・ 基礎年金等事務費交付金 3,230 万円〔対前年度 250 万円 ( 7.2%) 減〕

第 16 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	3,442,322,000	3,248,761,953	3,248,761,953	0	94.4	100.0
29	3,270,239,000	3,146,421,285	3,146,421,285	0	96.2	100.0
比較増減	172,083,000	102,340,668	102,340,668	0	-	-

収入済額 32 億 4,876 万円は、予算現額に対し 94.4%の収入率で、前年度に比べ 1 億 234 万円 (3.3%) 増加している。

これは主に、県補助金で 9,365 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		28年度	29年度(B)	30年度(A)		
県 負 担 金		2,348,265,248	2,493,567,176	2,567,718,767	74,151,591	3.0
県 補 助 金		279,916,832	315,590,254	409,242,454	93,652,200	29.7
委 託 金		291,299,400	337,263,855	271,800,732	65,463,123	19.4
合 計		2,919,481,480	3,146,421,285	3,248,761,953	102,340,668	3.3

## (1) 県負担金

県負担金は25億6,771万円で、前年度に比べ7,415万円(3.0%)増加している。

これは主に、土木費県負担金で1,158万円減少したものの、民生費県負担金で8,508万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

## 民生費県負担金

・ 保険基盤安定負担金	4億9,030万円	〔 対前年度 381万円 (0.8%) 減 〕
・ 障害福祉サービス事業費負担金	4億7,874万円	〔 " 3,723万円 (8.4%) 増 〕
・ 保育所運営費負担金	4億5,030万円	〔 " 2,001万円 (4.7%) 増 〕
・ 児童手当負担金	3億4,927万円	〔 " 1,163万円 (3.2%) 減 〕
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2億7,410万円	〔 " 1,698万円 (6.6%) 増 〕

## (2) 県補助金

県補助金は4億924万円で、前年度に比べ9,365万円(29.7%)増加している。

これは主に、民生費県補助金で5,541万円、地方創生交付金で3,009万円及び農林業費県補助金で1,033万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

## 教育費県補助金

・ 留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	5,321万円	〔 対前年度 220万円 (4.0%) 減 〕
-----------------------	---------	-------------------------

## 民生費県補助金

・ 地域介護拠点整備事業費補助金	3,920万円	〔 " 1,560万円 (66.1%) 増 〕
・ 障害者地域生活支援事業費補助金	2,909万円	〔 " 72万円 (2.6%) 増 〕
・ 地域子育て支援拠点事業費補助金	2,469万円	〔 " 304万円 (14.1%) 増 〕
・ 隣保館整備事業費補助金	1,706万円	〔 " 皆増 〕

## 地方創生交付金

・ ひょうご地域創生交付金	3,255万円	〔 " 皆増 〕
---------------	---------	----------

### (3) 委託金

委託金は2億7,180万円で、前年度に比べ6,546万円(19.4%)減少している。

これは主に、総務費委託金の徴税費委託金で962万円増加したものの、選挙費委託金で8,031万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 総務費委託金

- ・個人県民税徴収委託金 2億3,936万円〔対前年度 962万円(4.2%)増〕
- ・県議会議員選挙委託金 1,092万円〔 " 皆増〕

## 第17款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	107,529,000	143,562,646	143,562,646	0	133.5	100.0
29	89,254,000	93,713,232	93,713,232	0	105.0	100.0
比較増減	18,275,000	49,849,414	49,849,414	0	-	-

収入済額1億4,356万円は、予算現額に対し133.5%の収入率で、前年度に比べ4,984万円(53.2%)増加している。

これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で4,827万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		28年度	29年度(B)	30年度(A)		
財 産 運 用 収 入		31,641,797	29,084,837	29,532,626	447,789	1.5
財 産 売 払 収 入		30,935,838	64,628,395	114,030,020	49,401,625	76.4
合 計		62,577,635	93,713,232	143,562,646	49,849,414	53.2

#### (1) 財産運用収入

財産運用収入は2,953万円で、前年度に比べ44万円(1.5%)増加している。

これは主に、財産貸付収入で53万円増加したためである。

収入済額の主なものは、(細節)土地貸付収入2,720万円(対前年度56万円、2.1%増)である。

#### (2) 財産売払収入

財産売払収入は1億1,403万円で、前年度に比べ4,940万円(76.4%)増加している。

これは主に、(目・節)不動産売払収入で4,827万円増加したためである。

収入済額の主なものは、(細節)土地売払収入9,998万円(対前年度皆増)である。

内訳は、栄町地内の土地(353.47㎡)の売却である。

## 第 18 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	120,003,000	118,194,500	118,194,500	0	98.5	100.0
29	124,003,000	128,274,100	128,274,100	0	103.4	100.0
比較増減	4,000,000	10,079,600	10,079,600	0	-	-

収入済額 1 億 1,819 万円は、予算現額に対し 98.5%の収入率で、前年度に比べ 1,007 万円 (7.9%) 減少している。

これは主に、一般寄附金のふるさとづくり寄附金で 985 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 一般寄附金

・ ふるさとづくり寄附金      1 億 1,809 万円〔対前年度    985 万円 (7.7%) 減〕

## 第 19 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	2,464,576,000	1,597,454,668	1,597,454,668	0	64.8	100.0
29	1,362,127,000	454,083,820	454,083,820	0	33.3	100.0
比較増減	1,102,449,000	1,143,370,848	1,143,370,848	0	-	-

収入済額 15 億 9,745 万円は、予算現額に対し 64.8%の収入率であり、前年度に比べ 11 億 4,337 万円 (251.8%) 増加している。

これは基金繰入金で 11 億 4,337 万円増加したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 細節別	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)		
財政基金積立金繰入金	-	-	154,626,672	154,626,672	皆増
減債基金積立金繰入金	682,577,487	164,323,820	1,354,063,996	1,189,740,176	724.0
公共施設等整備基金積立金繰入金	-	180,000,000	23,000,000	157,000,000	87.2
社会福祉基金積立金繰入金	4,000,000	23,000,000	55,464,000	32,464,000	141.1
地域福祉基金積立金繰入金	3,000,000	33,000,000	-	33,000,000	皆減
緑化基金積立金繰入金	25,830,000	13,000,000	-	13,000,000	皆減
文化振興基金積立金繰入金	-	9,700,000	7,000,000	2,700,000	27.8
ごみ減量化・再資源化対策基金積立金繰入金	-	10,000,000	-	10,000,000	皆減
ふるさとづくり基金積立金繰入金	4,600,000	21,060,000	3,300,000	17,760,000	84.3
基金繰入金合計 (C)	720,007,487	454,083,820	1,597,454,668	1,143,370,848	251.8
他会計繰入金 (D)	-	-	-	-	-
繰入金合計 (C) + (D)	720,007,487	454,083,820	1,597,454,668	1,143,370,848	251.8

## 第 20 款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	353,153,618	353,153,407	353,153,407	0	100.0	100.0
29	401,421,189	401,421,532	401,421,532	0	100.0	100.0
比較増減	48,267,571	48,268,125	48,268,125	0	-	-

収入済額 3 億 5,315 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 4,826 万円 (12.0%) 減少している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 3 億 1,986 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 3,328 万円である。

## 第 21 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	1,712,577,000	2,031,063,766	1,716,091,479	6,922,838	308,049,449	100.2	84.5
29	1,672,029,000	2,033,273,907	1,706,327,430	7,466,930	319,479,547	102.1	83.9
比較増減	40,548,000	2,210,141	9,764,049	544,092	11,430,098	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 17 億 1,609 万円は、予算現額に対し 100.2%の収入率で、調定額に対する収入率は 84.5%である。収入済額は、前年度に比べ 976 万円 (0.6%) 増加している。

これは主に、(項)貸付金元利収入で 1 億 7,495 万円、延滞金、加算金及び過料で 1,283 万円それぞれ減少したものの、(項)雑入で 1 億 9,766 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別 \ 区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	28年度	29年度(B)	30年度(A)		
延滞金、加算金及び過料	104,960,957	38,402,702	25,563,403	12,839,299	33.4
市 預 金 利 子	69,172	210,352	103,490	106,862	50.8
貸 付 金 元 利 収 入	1,345,562,825	949,378,675	774,425,839	174,952,836	18.4
雑 入	535,512,896	718,335,701	915,998,747	197,663,046	27.5
合 計	1,986,105,850	1,706,327,430	1,716,091,479	9,764,049	0.6

収入済額の主なものは、(目)貸付金元利収入 7 億 7,442 万円、(目)他団体負担金及び助成金 5 億 5,888 万円、(目)雑入 1 億 8,574 万円並びに(目)派遣職員給与費等負担金 1 億 5,984 万円である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	6 億円	〔対前年度 2,000万円 (3.2%) 減〕
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金		
	7,690万円	〔 " 200万円 (2.7%) 増〕
奨学資金返還金	3,257万円	〔 " 122万円 (3.9%) 増〕
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,500万円	〔 " 100万円 (3.8%) 減〕

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

こども医療費県負担金	195万円	〔対前年度 54万円 (21.9%) 減〕
児童手当国庫負担金	187万円	〔 " 53万円 (40.3%) 増〕

(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金		
	1 億 3,145万円	〔対前年度 351万円 (2.6%) 減〕
東日本大震災に係る派遣職員給与費等負担金		
	1,425万円	〔 " 280万円 (24.5%) 増〕

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

キセラ川西プラザ建設負担金	2 億 7,468万円	〔対前年度 皆増〕
新市町村振興宝くじ交付金	3,589万円	〔 " 371万円 (11.5%) 増〕
新名神周辺対策助成金	3,456万円	〔 " 1,607万円 (86.9%) 増〕
後期高齢者医療高額療養費調整金	3,341万円	〔 " 146万円 (4.2%) 減〕
新名神高速道路等調整池維持管理負担費	2,982万円	〔 " 皆増〕

児童等就学負担金	2,594万円〔対前年度 246万円(10.5%)増〕
市町村振興協会災害対策交付金	2,554万円〔 〃 皆増〕

(目) 雑入の主なものは次のとおりである。

生活保護費返還金	4,841万円〔対前年度 1,021万円(17.4%)減〕
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	3,842万円〔 〃 1,428万円(59.2%)増〕
文化会館管理業務経費負担金	1,217万円〔 〃 544万円(30.9%)減〕
その他雑入	1,000万円〔 〃 514万円(34.0%)減〕

不納欠損額は 692 万円で、前年度に比べ 54 万円減少している。内訳は、生活保護費返還金 470 万円、災害援護資金貸付金返還金 214 万円、公営住宅管理費 4 万円、及び保育所給食費徴収金 2 万円である。

収入未済額 3 億 804 万円(対前年度 1,143 万円、3.6%減)の主なものは、貸付金元利収入 1 億 8,044 万円(同 1,186 万円、6.2%減)及び雑入 1 億 2,764 万円(同 43 万円、0.3%増)である。

内訳別の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金 1 億 6,043 万円、奨学資金返還金 1,917 万円、雑入の生活保護費返還金 1 億 1,255 万円、児童扶養手当返還金 714 万円、その他雑入 222 万円(特別障害者手当等給付金返還金・障害児通所給付費返還金)、子ども手当返還金 202 万円である。

## 第 22 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
30	10,978,183,000	8,991,483,000	8,991,483,000	0	81.9	100.0
29	10,840,025,000	9,129,625,000	9,129,625,000	0	84.2	100.0
比較増減	138,158,000	138,142,000	138,142,000	0	-	-

市債発行額 89 億 9,148 万円は、予算現額 109 億 7,818 万円に対し 19 億 8,670 万円の減で、前年度に比べ、1 億 3,814 万円(1.5%)減少している。これは主に、総務債で 12 億 930 万円、民生債で 1 億 6,410 万円、衛生債で 1 億 1,040 万円がそれぞれ増加しているものの、教育債で 18 億 7,980 万円減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

目 別 \ 区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)		
総 務 債	972,400,000	1,665,500,000	2,874,800,000	1,209,300,000	72.6
民 生 債	82,100,000	561,700,000	725,800,000	164,100,000	29.2
衛 生 債	85,000,000	73,700,000	184,100,000	110,400,000	149.8
農 林 業 債	29,200,000	18,300,000	19,100,000	800,000	4.4
商 工 債	-	7,600,000	-	7,600,000	皆減
土 木 債	885,600,000	1,304,300,000	1,338,600,000	34,300,000	2.6
消 防 債	162,800,000	136,000,000	213,700,000	77,700,000	57.1
教 育 債	329,100,000	1,941,600,000	61,800,000	1,879,800,000	96.8
災 害 復 旧 債	5,700,000	-	53,000,000	53,000,000	皆増
借 換 債	830,500,000	1,068,800,000	1,069,100,000	300,000	0.0
臨時財政対策債	2,131,316,000	2,352,125,000	2,451,483,000	99,358,000	4.2
合 計	5,513,716,000	9,129,625,000	8,991,483,000	138,142,000	1.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 総務債

- ・キセラ川西プラザ整備事業費市債（キセラ川西内複合施設整備事業費市債を含む）

28 億 5,720万円〔対前年度 12億 5,200万円（78.0%）増〕

臨時財政対策債 24 億 5,148万円〔 “ 9,935万円（4.2%）増〕

借換債 10 億 6,910万円〔 “ 30万円（0.0%）増〕

#### 土木債

- ・公園設備整備事業費市債 7 億 2,360万円〔 “ 6億 7,820万円（1,493.8%）増〕

- ・（仮称）出在家町健幸公園整備事業費市債

1 億 7,950万円〔 “ 7,040万円（64.5%）増〕

#### 民生債

- ・幼保一体化施設整備事業費市債 6 億 3,120万円〔 “ 9,230万円（17.1%）増〕

市債の歳入総額に占める割合は 15.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。



# 一 般 会 計

## (5) 款別歳出決算状況



## (5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

### 第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	433,495,000	422,346,599	0	11,148,401	97.4
29	468,721,000	457,049,148	0	11,671,852	97.5
比較増減	35,226,000	34,702,549	0	523,451	-

支出済額 4 億 2,234 万円は、予算現額に対し 97.4%の執行率であり、前年度に比べ 3,470 万円(7.6%)減少している。

これは主に、報酬（議員報酬等）で 2,743 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営 （内訳：節）	2 億 8,191 万円	〔 対前年度 2,835 万円（ 9.1%）減〕
・ 報酬（議員報酬等）	2 億 4,476 万円	〔     "     2,743 万円（10.1%）減〕
・ 負担金、補助及び交付金 （政務活動費交付金等）	1,254 万円	〔     "     129 万円（ 9.3%）減〕
・ 委託料（会議録作成等）	1,111 万円	〔     "     101 万円（ 8.4%）減〕

議会費における人件費総額は 1 億 4,043 万円(款内構成比 33.3%)で、前年度に比べ 634 万円(4.3%)減少している。

不用額の主なものは、旅費 402 万円、負担金、補助及び交付金 264 万円並びに委託料 118 万円である。

### 第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	9,091,494,263	8,636,996,990	122,269,160	332,228,113	95.0
29	7,426,555,135	7,168,745,557	88,150,355	169,659,223	96.5
比較増減	1,664,939,128	1,468,251,433	34,118,805	162,568,890	-

支出済額 86 億 3,699 万円は、予算現額に対し 95.0%の執行率であり、前年度に比べ 14 億 6,825 万円(20.5%)増加している。

これは主に、総務管理費で 14 億 8,620 万円増加したためである。総務管理費の増は、主に財産管理費の管財事業で公用車駐車場等の整備に係る事業用地の買戻しを行ったことなどにより 8 億 4,324 万円、基金管理事業で 5 億 8,907 万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

・ キセラ川西プラザ整備事業	27 億 1,589 万円	〔 対前年度 5 億 377 万円 ( 22.8%) 増 〕
・ 管財事業	8 億 9,513 万円	〔 " 8 億 4,324 万円 (1,625.1%) 増 〕
・ 基金管理事業	7 億 1,124 万円	〔 " 5 億 8,907 万円 (482.2%) 増 〕
・ スポーツ施設管理運営事業	3 億 6,746 万円	〔 " 1,431 万円 ( 4.1%) 増 〕
・ 情報化事業	2 億 2,881 万円	〔 " 4,036 万円 ( 21.4%) 増 〕
・ 公有地管理事業	1 億 5,965 万円	〔 " 2 億 7,643 万円 ( 63.4%) 減 〕
・ 庁舎維持管理事業	1 億 4,813 万円	〔 " 2,996 万円 ( 16.8%) 減 〕
・ キセラ川西プラザ運営事業	1 億 4,236 万円	〔 " 皆増 〕
・ 芸術文化施設維持管理事業	1 億 2,335 万円	〔 " 2,312 万円 ( 15.8%) 減 〕

#### 徴税費

・ 徴収及び収納事業	1 億 2,469 万円	〔 " 1,345 万円 ( 12.1%) 増 〕
------------	--------------	---------------------------

総務費における各事業の人件費総額は 20 億 2,647 万円(款内構成比 23.5%)で、前年度に比べ 1 億 7,399 万円(7.9%)減少している。

なお、繰越明許費として 2,450 万円（総務管理費：庁舎維持管理事業、管財事業）、継続費繰次繰越として 9,541 万円（総務管理費：公共施設マネジメント事業）、事故繰越しとして 235 万円（総務管理費：公共施設マネジメント事業）の合計 1 億 2,226 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費におけるスポーツ振興費 1 億 4,353 万円、人事管理費 2,546 万円、文化振興費 2,194 万円及び（項・目）戸籍住民基本台帳費 5,234 万円である。

### 第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30	22,864,157,400	21,601,249,175	37,805,000	1,225,103,225	94.5
29	23,005,164,160	21,524,639,837	821,424,400	659,099,923	93.6
比較増減	141,006,760	76,609,338	783,619,400	566,003,302	-

支出済額 216 億 124 万円は、予算現額に対し 94.5%の執行率であり、前年度に比べ 7,660 万円(0.4%)増加している。

これは主に、社会福祉費で1億4,262万円、老人福祉費で1億988万円がそれぞれ減少したものの、児童福祉費で3億4,645万円増加したためである。社会福祉費の減は、主に障害者福祉推進費の障害者総合支援事業で2億3,429万円増加したものの、社会福祉推進費の臨時福祉給付金給付事業で4億6,626万円皆減したためである。老人福祉費の減は、主に老人福祉推進費の老人福祉施設支援事業で1億5,044万円減少したためである。児童福祉費の増は、主に保育所費の市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業で6億8,827万円皆減したものの、認定こども園整備事業で9億4,350万円の皆増、保育所運営事業で7,380万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 生活保護費

・生活支援事業 34億6,326万円〔対前年度 1,879万円（0.5%）減〕

#### 社会福祉費

・障害者総合支援事業 28億1,539万円〔 〃 2億3,429万円（9.1%）増〕

・後期高齢者医療事業負担金 18億2,097万円〔 〃 3,115万円（1.7%）増〕

・国民健康保険事業特別会計繰出金 11億9,292万円〔 〃 782万円（0.7%）減〕

・障害者地域生活支援事業 4億6,954万円〔 〃 145万円（0.3%）減〕

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 4億5,628万円〔 〃 2,508万円（5.8%）増〕

・乳幼児等医療扶助事業 3億9,967万円〔 〃 879万円（2.2%）増〕

・障害者医療扶助事業 3億1,546万円〔 〃 1,145万円（3.8%）増〕

#### 児童福祉費

・児童手当等支給事業 23億 232万円〔 〃 6,758万円（2.9%）減〕

・保育所運営事業 18億 710万円〔 〃 7,380万円（4.3%）増〕

・認定こども園整備事業 9億4,350万円〔 〃 皆増〕

・認定こども園運営事業 9億3,453万円〔 〃 3,878万円（4.3%）増〕

・ひとり親家庭支援事業 4億7,755万円〔 〃 1,188万円（2.4%）減〕

#### 老人福祉費

・介護保険事業特別会計支援事業 17億8,280万円〔 〃 4,302万円（2.5%）増〕

民生費における各事業の人件費総額は14億1,937万円（款内構成比6.6%）で、前年度に比べ6,767万円（5.0%）増加している。

なお、繰越明許費として3,345万円（老人福祉費：老人福祉施設支援事業、災害救助費：災害救助事業）、継続費通次繰越として435万円（児童福祉費：市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業）の合計3,780万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、児童福祉費における保育所費7億2,749万円、（項・目）生活保護費2億2,245万円、社会福祉費における障害者福祉推進費1億1,712万円、老人福祉費における老人福祉推進費7,814万円である。

## 第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	8,205,153,470	7,593,349,557	423,958,800	187,845,113	92.5
29	6,900,750,080	6,613,626,792	65,484,470	221,638,818	95.8
比較増減	1,304,403,390	979,722,765	358,474,330	33,793,705	-

支出済額 75 億 9,334 万円は、予算現額に対し 92.5%の執行率であり、前年度に比べ 9 億 7,972 万円(14.8%)増加している。

これは主に、保健衛生費で 8 億 8,370 万円、清掃費で 1 億 1,119 万円がそれぞれ増加したためである。保健衛生費の増は、主に病院費の病院事業会計支援事業で 7 億 2,579 万円増加したためである。清掃費の増は、主に清掃総務費の清掃事務所整備事業で 9,186 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 保健衛生費

- ・ 病院事業会計支援事業      24 億 8,964 万円〔対前年度 7 億 2,579 万円 (41.1%) 増〕
- ・ 予防事業                      3 億 5,411 万円〔        "                      124 万円 (0.4%) 増〕
- ・ 健康診査事業                2 億 3,431 万円〔        "                      471 万円 (2.1%) 増〕
- ・ 母子保健推進事業          1 億 2,687 万円〔        "                      2,081 万円 (19.6%) 増〕
- ・ 保健対策事業                1 億 1,006 万円〔        "                      981 万円 (9.8%) 増〕

### 清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営事業   16 億 9,801 万円〔        "                      2,987 万円 (1.8%) 増〕
- ・ 分別収集事業                6 億 4,849 万円〔        "                      1,399 万円 (2.2%) 増〕
- ・ 清掃事務所整備事業          1 億    12 万円〔        "                      9,186 万円(1,110.9%) 増〕

衛生費における各事業の人件費総額は 12 億 337 万円(款内構成比 15.8%)で、前年度に比べ 3,419 万円(2.8%)減少している。

なお、繰越明許費として 1,662 万円（保健衛生費：病院事業経営改革推進事業）、継続費逡次繰越として 3 億 7,848 万円（清掃費：清掃事務所整備事業）、事故繰越しとして 2,885 万円（清掃費：清掃事務所整備事業）の合計 4 億 2,395 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、清掃費における清掃総務費 4,965 万円、保健衛生費における保健センター費 3,766 万円及び保健衛生総務費 3,435 万円である。

## 第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	44,944,000	42,912,386	0	2,031,614	95.5
29	43,247,000	41,207,565	0	2,039,435	95.3
比較増減	1,697,000	1,704,821	0	7,821	-

支出済額 4,291 万円は、予算現額に対し 95.5%の執行率であり、前年度に比べ 170 万円 (4.1%)増加している。

これは主に、労働者支援事業で 102 万円減少したものの、人件費で 262 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）は、次のとおりである。

### 労働対策費

- ・労働者支援事業 1,665万円〔対前年度 102万円（5.8%）減〕
- ・就労支援事業 672万円〔 " 10万円（1.6%）増〕

労働費における人件費総額は 1,953 万円(款内構成比 45.5%)で、前年度に比べ 262 万円 (15.5%)増加している。

不用額は、労働費における労働対策費 203 万円である。

## 第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	171,667,776	159,387,103	9,551,520	2,729,153	92.8
29	139,742,000	125,775,948	0	13,966,052	90.0
比較増減	31,925,776	33,611,155	9,551,520	11,236,899	-

支出済額 1 億 5,938 万円は、予算現額に対し 92.8%の執行率であり、前年度と比べ 3,361 万円(26.7%)増加している。

これは主に、農地費の農業用施設改良事業において、加茂井堰修繕工事に係る池田市への負担金等で、3,566 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

農地費

・農業用施設改進黨業 7,172 万円〔対前年度 3,566 万円（98.9%）増〕

農林業振興費

・農業振興事業 2,145 万円〔 〃 477 万円（18.2%）減〕

農業委員会費

・農業委員会運営事業 1,232 万円〔 〃 21 万円（1.7%）減〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,432 万円(款内構成比 27.8%)で、前年度に比べ 257 万円(6.2%)増加している。

なお、繰越明許費として 955 万円（農林業費：農業用施設改進黨業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、農林業費における農林業振興費 120 万円である。

## 第 7 款 商 工 費

(単位: 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	451,507,000	390,539,918	10,685,000	50,282,082	86.5
29	295,728,000	259,695,200	0	36,032,800	87.8
比較増減	155,779,000	130,844,718	10,685,000	14,249,282	-

支出済額 3 億 9,053 万円は、予算現額に対し 86.5%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 3,084 万円(50.4%)増加している。

これは主に、商工振興費のふるさとづくり寄附金推進事業において、30 年度の組織改正による事業の移管に伴い支出科目を総務費から商工費に変更したことにより、1 億 2,062 万円皆増したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

商工振興費

・ふるさとづくり寄附金推進事業

1 億 2,062 万円〔対前年度 皆増〕

・中小企業支援事業 8,977 万円〔 〃 209 万円（2.4%）増〕

・商工振興事業 1,847 万円〔 〃 15 万円（0.9%）増〕

・中心市街地活性化推進事業 1,548 万円〔 〃 1,668 万円（51.9%）減〕

## 観光費

・猪名川花火大会事業 2,531万円〔対前年度 27万円（ 1.1%）増〕

商工費における各事業の人件費総額は 7,367 万円(款内構成比 18.9%)で、前年度に比べ 2,309 万円(45.7%)増加している。

なお、繰越明許費として 1,068 万円（商工費：商工振興事業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 4,336 万円である。

## 第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	6,072,048,713	5,264,334,517	521,874,187	285,840,009	86.7
29	6,813,747,781	5,911,273,575	616,349,713	286,124,493	86.8
比較増減	741,699,068	646,939,058	94,475,526	284,484	-

支出済額 52 億 6,433 万円は、予算現額に対し 86.7%の執行率であり、前年度に比べ 6 億 4,693 万円(10.9%)減少している。

これは主に、都市計画費で 2 億 7,929 万円、道路橋りょう費で 1 億 9,829 万円及び住宅費で 1 億 1,573 万円がそれぞれ減少したためである。都市計画費の減は、主に街路事業費の街路新設改良事業で 2 億 1,111 万円及び都市計画総務費のキセラ川西推進事業で 1 億 7,754 万円が増加したものの、公園緑地費の公園改良事業で前年度に火打健幸公園整備事業用地の買戻しを行ったことなどにより 5 億 5,723 万円及び街路事業費の新名神周辺対策事業で 2 億 1,543 万円が減少したためである。道路橋りょう費の減は、主に道路維持費の道路・水路維持補修事業で 1 億 36 万円及び道路新設改良費の道路改良事業で 9,465 万円が減少したためである。住宅費の減は、主に住宅総務費の住宅供給促進事業で 1 億 597 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 都市計画費

・キセラ川西推進事業	13億7,392万円	〔対前年度1億7,754万円（14.8%）増〕
・下水道事業会計負担金及び補助金	10億6,454万円	〔 " 6,258万円（6.2%）増〕
・街路新設改良事業	3億9,953万円	〔 " 2億1,111万円（112.0%）増〕
・公園維持管理事業	1億8,380万円	〔 " 1,305万円（7.6%）増〕
・（仮称）出在家町健幸公園整備事業	1億8,100万円	〔 " 7,179万円（65.7%）増〕
・公園改良事業	1億6,173万円	〔 " 5億5,723万円（77.5%）減〕
・新名神周辺対策事業	5,788万円	〔 " 2億1,543万円（78.8%）減〕

#### 道路橋りょう費

・道路・水路維持補修事業	1億9,840万円	〔 " 1億36万円（33.6%）減〕
・街路樹維持管理事業	7,076万円	〔 " 665万円（8.6%）減〕
・橋りょう維持補修事業	6,923万円	〔 " 479万円（7.4%）増〕
・道路改良事業	5,807万円	〔 " 9,465万円（62.0%）減〕

#### 住宅費

・住宅供給促進事業	1億700万円	〔 " 1億597万円（49.8%）減〕
・市営住宅維持管理事業	7,934万円	〔 " 617万円（8.4%）増〕

#### 土木管理費

・交通安全施設整備事業	8,878万円	〔 " 634万円（6.7%）減〕
-------------	---------	-------------------

土木費における各事業の人件費総額は8億5,758万円(款内構成比16.3%)で、前年度に比べ4,462万円(4.9%)減少している。

なお、繰越明許費として5億2,187万円(道路橋りょう費：道路・水路維持補修事業、側溝新設事業、橋りょう維持補修事業、都市計画費：街路新設改良事業、公園改良事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、都市計画費における公園緑地費6,843万円、都市計画総務費4,873万円、道路橋りょう費における道路維持費4,854万円、道路新設改良費4,794万円である。

### 第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	1,924,342,576	1,761,127,135	106,082,275	57,133,166	91.5
29	1,735,188,264	1,619,210,590	72,220,000	43,757,674	93.3
比較増減	189,154,312	141,916,545	33,862,275	13,375,492	-

支出済額 17 億 6,112 万円は、予算現額に対し 91.5%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 4,191 万円(8.8%)増加している。

これは主に、常備消防費で 9,939 万円減少したものの、消防施設費で 1 億 8,413 万円、水防費で 3,475 万円がそれぞれ増加したためである。常備消防費の減は、主に消防活動事業で 9,908 万円減少したためである。消防施設費の増は、主に消防本部・南消防署整備事業で 1 億 7,218 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 消防施設費

- ・消防本部・南消防署整備事業 1 億 7,806 万円〔対前年度 1 億 7,218 万円 (2,930.7%) 増〕
- ・消防団施設整備事業 3,652 万円〔 " 207 万円 ( 6.0%) 増〕

#### 常備消防費

- ・消防施設維持管理事業 6,089 万円〔 " 740 万円 (13.8%) 増〕
- ・消防活動事業 5,360 万円〔 " 9,908 万円 (64.9%) 減〕

#### 非常備消防費

- ・消防団活動推進事業 5,428 万円〔 " 489 万円 ( 9.9%) 増〕

#### 災害対策費

- ・災害対策事業 5,370 万円〔 " 2,388 万円 (80.1%) 増〕

消防費における各事業の人件費総額は 12 億 7,004 万円(款内構成比 72.1%)で、前年度に比べ 2,270 万円(1.8%)増加している。

なお、継続費通次繰越として 1 億 608 万円（消防費：消防本部・南消防署整備事業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費 2,413 万円及び消防施設費 2,211 万円である。

## 第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	5,092,295,040	4,792,600,202	72,254,648	227,440,190	94.1
29	6,870,694,668	6,583,679,092	7,960,680	279,054,896	95.8
比較増減	1,778,399,628	1,791,078,890	64,293,968	51,614,706	-

支出済額 47 億 9,260 万円は、予算現額に対し 94.1%の執行率であり、前年度に比べ 17 億 9,107 万円(27.2%)減少している。

これは主に、小学校費で 2 億 5,372 万円及び生涯学習費で 1 億 1,754 万円がそれぞれ増加したものの、施設費で 20 億 9,583 万円減少したためである。小学校費の増は、主に学校運営費の小学校運営事業で 2 億 2,567 万円増加したためである。生涯学習費の増は、主に文化財費の文化財事業で 1 億 488 万円増加したためである。(項・目)施設費の減は、主に小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 推進事業で 17 億 3,970 万円、教育施設耐震化事業で 2 億 1,234 万円、学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業で 1 億 7,258 万円がそれぞれ皆減したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

#### 生涯学習費

・文化財事業	7 億 103万円	〔対前年度 1 億 488万円 ( 17.6%) 増〕
・公民館運営事業	1 億 7,222万円	〔 " 1,768万円 ( 9.3%) 減〕

#### 小学校費

・小学校運営事業	4 億 8,805万円	〔 " 2 億 2,567万円 ( 86.0%) 増〕
・小学校給食運営事業	1 億 3,479万円	〔 " 1,234万円 ( 10.1%) 増〕
・小学校教職員人事管理事業	1 億 1,197万円	〔 " 704万円 ( 5.9%) 減〕

#### 教育振興費

・留守家庭児童育成クラブ事業	2 億 7,047万円	〔 " 1,051万円 ( 3.7%) 減〕
・就学支援事業	1 億 3,433万円	〔 " 1,935万円 ( 12.6%) 減〕

#### 幼稚園費

・私立幼稚園就園奨励費補助事業( )	1 億 4,813万円	〔 " 皆増〕
--------------------	-------------	---------

#### 中学校費

・中学校運営事業	1 億 2,553万円	〔 " 2,580万円 ( 25.9%) 増〕
----------	-------------	-------------------------

#### 施設費

・小学校施設維持管理事業	1 億 1,872万円	〔 " 2,549万円 ( 27.3%) 増〕
--------------	-------------	-------------------------

私立幼稚園就園奨励費補助事業は、29年度の教育振興費・就園奨励費補助事業(1億3,797万円)と同一内容である。

教育費における各事業の人件費総額は 13 億 7,430 万円(款内構成比 28.7%)で、前年度に比べ 8,722 万円(6.0%)減少している。

なお、繰越明許費として 6,991 万円(小学校費:小学校教育情報推進事業、特別支援学校費:特別支援学校教育情報推進事業)、継続費逡次繰越として 200 万円(施設費:中学校エレベータ整備事業)、事故繰越として 33 万円(生涯学習費:文化財事業)の合計 7,225 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、生涯学習費における文化財費 5,955 万円、教育振興費における学校教育推進費 4,912 万円及び小学校費における学校運営費 4,422 万円である。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位: 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	517,782,160	95,467,410	259,193,155	163,121,595	18.4
29	3,000	0	0	3,000	0.0
比較増減	517,779,160	95,467,410	259,193,155	163,118,595	-

支出済額 9,546 万円は、予算現額に対し 18.4%の執行率であり、対前年度皆増している。

これは、公共土木施設災害復旧費で 6,543 万円、農林施設災害復旧費で 1,685 万円、教育施設災害復旧費で 1,317 万円がそれぞれ皆増したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

・ 道路等災害復旧事業 6,543万円〔対前年度 皆増〕

なお、繰越明許費として 2 億 5,919 万円（農林施設災害復旧費：農業用施設等災害復旧事業、公共土木施設災害復旧費：道路等災害復旧事業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、（項・目）公共土木施設災害復旧費 1 億 295 万円及び（項・目）農林施設災害復旧費 5,934 万円である。

## 第 12 款 公 債 費

(単位: 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	5,691,441,000	5,685,599,350	0	5,841,650	99.9
29	5,652,829,000	5,649,306,135	0	3,522,865	99.9
比較増減	38,612,000	36,293,215	0	2,318,785	-

支出済額 56 億 8,559 万円は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 3,629 万円(0.6%)増加している。

これは主に、償還利子で 4,246 万円減少したものの、償還元金で 7,875 万円増加したためである。償還元金の増は、主に借換債で 4 億 9,630 万円減少したものの、土木債で 3 億 4,753 万円、総務債で 2 億 7,166 万円がそれぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 497 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

### 公債費年度比較表

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
元金	5,123,750,877	5,271,711,389	5,350,465,662	78,754,273	1.5
元金・市債管理事業	5,118,855,459	5,263,914,550	5,342,475,134	78,560,584	1.5
災害援護資金償還事業	4,895,418	7,796,839	7,990,528	193,689	2.5
利子・市債管理事業	440,042,386	377,586,382	335,125,842	42,460,540	11.2
公債諸費・市債管理事業	863,862	8,364	7,846	518	6.2
合 計	5,564,657,125	5,649,306,135	5,685,599,350	36,293,215	0.6
歳出総額に占める比率	10.8	10.1	10.1	0.0	-

### 第 13 款 予 備 費

(単位:円)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
30	50,000,000	0	33,111,780	16,888,220	28
29	50,000,000	0	27,375,435	22,624,565	20
比較増減	0	0	5,736,345	5,736,345	8

予備費充用額 3,311 万円は、前年度に比べ 573 万円 (21.0%) 増加している。

充用額の内訳は、消防費で 1,656 万円 (台風被害に係る災害応急対策業務委託料等)、総務費で 732 万円 (訴訟行為委託料等)、農林業費で 457 万円 (加茂井堰に係る緊急対応業務委託料)、教育費で 234 万円 (加茂遺跡文化財保護用地樹木伐採業務委託料)、災害復旧費で 218 万円 (台風被害に係る市管理地管理用フェンス復旧修繕料)、民生費で 12 万円 (災害見舞金) である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

### 予備費充用内訳

(単位:円)

款	総務費	民生費	農林業費	消防費	教育費	災害復旧費	合計
件 数	5	5	1	15	1	1	28
金 額	7,321,908	129,000	4,570,776	16,560,576	2,340,360	2,189,160	33,111,780

# 特 別 会 計

- (1) 総括
- (2) 国民健康保険事業
- (3) 後期高齢者医療事業
- (4) 農業共済事業
- (5) 介護保険事業
- (6) 用地先行取得事業
- (7) 中央北地区土地区画整理事業



### 3 特別会計

#### (1) 総括

##### ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		16,425,420,682	16,050,096,482	375,324,200	0	375,324,200
後期高齢者医療事業		3,224,988,435	3,134,277,903	90,710,532	0	90,710,532
農業共済事業		6,704,700	6,704,700	0	0	0
介護保険事業		12,751,911,869	12,552,887,998	199,023,871	0	199,023,871
用地先行取得事業		2,355,149,375	2,354,962,561	186,814	186,814	0
中央北地区土地区画整理事業		2,102,660,685	2,101,460,685	1,200,000	1,200,000	0
合 計		36,866,835,746	36,200,390,329	666,445,417	1,386,814	665,058,603

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 3 億 7,532 万円、後期高齢者医療事業 9,071 万円、介護保険事業 1 億 9,902 万円で、その他の事業では 0 円である。

##### イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		30	375,324,200	1,192,924,356	817,600,156
		29	148,406,162	1,200,747,433	1,052,341,271
	増減		226,918,038	7,823,077	234,741,115
後期高齢者医療事業		30	90,710,532	456,287,026	365,576,494
		29	86,283,386	431,203,446	344,920,060
	増減		4,427,146	25,083,580	20,656,434
農業共済事業		30	0	6,124,351	6,124,351
		29	0	5,668,332	5,668,332
	増減		0	456,019	456,019
介護保険事業		30	199,023,871	1,782,278,268	1,583,254,397
		29	306,832,634	1,739,785,350	1,432,952,716
	増減		107,808,763	42,492,918	150,301,681
用地先行取得事業		30	0	157,233,819	157,233,819
		29	0	433,937,644	433,937,644
	増減		0	276,703,825	276,703,825
中央北地区土地区画整理事業		30	0	569,480,956	569,480,956
		29	0	463,635,031	463,635,031
	増減		0	105,845,925	105,845,925
合 計		30	665,058,603	4,164,328,776	3,499,270,173
		29	541,522,182	4,274,977,236	3,733,455,054
	増減		123,536,421	110,648,460	234,184,881
	増減率		22.8	2.6	-

一般会計から特別会計への繰入金総額は 41 億 6,432 万円で、前年度に比べ 1 億 1,064 万円 (2.6%) 減少している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 1 億 584 万円増加したものの、用地先行取得事業で 2 億 7,670 万円減少したためである。

## (2) 国民健康保険事業

### ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	増減額
当 初 予 算 額	20,356,430,000	16,307,038,000	4,049,392,000
補 正 予 算 額	297,540,000	351,182,000	53,642,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	20,653,970,000	16,658,220,000	3,995,750,000
歳 入 決 算 額	19,800,718,858	16,425,420,682	3,375,298,176
歳 出 決 算 額	19,652,312,696	16,050,096,482	3,602,216,214
歳入歳出差引残額	148,406,162	375,324,200	226,918,038
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	148,406,162	375,324,200	226,918,038
前年度実質収支額	1,004,728,609	148,406,162	856,322,447
単 年 度 収 支 額	856,322,447	226,918,038	1,083,240,485

#### 参考

翌年度精算額	150,735,276	90,912,235	59,823,041
基金積立金	967,286,000	58,689,000	908,597,000
翌年度精算額、基金積立金を加味した実質収支額	964,956,886	343,100,965	621,855,921

歳入歳出差引残額は 3 億 7,532 万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額 (1 億 4,840 万円) を控除した単年度収支額は 2 億 2,691 万円で、前年度 ( 8 億 5,632 万円) に比べ 10 億 8,324 万円改善している。

また、実質収支額から、翌年度に返還が生じる県補助金等の精算額 9,091 万円を差し引き、国民健康保険事業基金への積立金 5,868 万円を合わせた実質収支額は 3 億 4,310 万円で、前年度 (9 億 6,495 万円) に比べ 6 億 2,185 万円減少している。

なお、29 年度の国庫補助金 (普通調整交付金) の申請に誤りがあり、30 年度に 2 億 3,336 万円の追加交付を受けているが、当年度実質収支額は、この追加交付を含んだ金額である。

国庫補助金の申請誤りにより、国から本来交付を受けるべき金額のうち、5,834 万円の交付を受けることができず、収支に大きく影響を与える結果となった。当該申請誤りについては、決裁過程において書類の確認や検認を十分に行っていれば防げたものであり、市全体として、再発防止策に努められたい。

また、当年度より国民健康保険制度が広域化され、市とともに兵庫県が制度を運営することとなり、国民健康保険への加入、同保険税の賦課・徴収、保険給付の業務などは、引き続き市が行っているが、財政運営の責任主体は県が担い、財源や事業費等の財政構造が大きく変更されている。

## イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	16,658,220,000	17,952,455,393	16,425,420,682	88,061,731	1,438,972,980	98.6	91.5
29	20,653,970,000	21,506,077,794	19,800,718,858	90,979,004	1,614,379,932	95.9	92.1
比較増減	3,995,750,000	3,553,622,401	3,375,298,176	2,917,273	175,406,952	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 164 億 2,542 万円は、予算現額に対し 98.6%の収入率で、調定額に対する収入率は 91.5%である。収入済額は、前年度に比べ 33 億 7,529 万円(17.0%)減少している。兵庫県が財政運営の責任主体となったことに伴い、前期高齢者交付金や共同事業交付金、国庫支出金等が皆減し、収入済額は前年度に比べ大幅に減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	2 8 年度	2 9 年度(B)	構成比	3 0 年度(A)	構成比		
国 民 健 康 保 険 税	3,702,463,785	3,500,348,893	17.7	3,291,094,922	20.0	209,253,971	6.0
使用料及び手数料	1,791,107	1,772,031	0.0	1,501,566	0.0	270,465	15.3
国 庫 支 出 金	3,734,077,958	3,232,933,619	16.3	-	-	3,232,933,619	皆減
療養給付費等交付金	401,397,541	178,496,000	0.9	-	-	178,496,000	皆減
前期高齢者交付金	5,605,529,760	5,833,322,401	29.5	-	-	5,833,322,401	皆減
県 支 出 金	876,757,092	858,232,669	4.3	11,708,656,009	71.3	10,850,423,340	1264.3
共 同 事 業 交 付 金	4,442,004,218	3,919,768,467	19.8	-	-	3,919,768,467	皆減
財 産 収 入	-	-	-	15,741	0.0	15,741	皆増
繰 入 金	1,454,667,459	1,200,747,433	6.1	1,192,924,356	7.3	7,823,077	0.7
繰 越 金	370,316,955	1,004,728,609	5.1	148,406,162	0.9	856,322,447	85.2
諸 収 入	48,781,291	70,368,736	0.4	82,821,926	0.5	12,453,190	17.7
合 計	20,637,787,166	19,800,718,858	100.0	16,425,420,682	100.0	3,375,298,176	17.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県支出金・県補助金

保険給付費等交付金

・普通交付金 110億4,490万円〔対前年度 皆増〕  
・特別交付金 6億6,374万円〔 〃 皆増〕

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

・医療給付費分現年課税分 19億8,811万円〔 〃 6,725万円 (3.3%) 減〕  
・後期高齢者支援金分現年課税分 7億6,268万円〔 〃 3,112万円 (3.9%) 減〕  
・介護納付金分現年課税分 2億3,025万円〔 〃 493万円 (2.1%) 減〕  
・医療給付費分滞納繰越分 1億8,990万円〔 〃 5,111万円 (21.2%) 減〕

繰入金

一般会計繰入金

・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億5,617万円〔 〃 419万円 (0.7%) 減〕  
・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億9,270万円〔 〃 267万円 (0.9%) 減〕  
・職員給与費等繰入金 2億6,327万円〔 〃 91万円 (0.3%) 増〕  
繰越金(前年度繰越金) 1億4,840万円〔 〃 8億5,632万円 (85.2%) 減〕

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・％・P)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3 0	現年課税分	3,216,519,200	2,993,720,495	0	222,798,705	93.1
	滞納繰越分	1,597,460,642	297,374,427	87,773,988	1,212,312,227	18.6
	合 計	4,813,979,842	3,291,094,922	87,773,988	1,435,110,932	68.4
2 9	現年課税分	3,376,126,900	3,127,295,912	0	248,830,988	92.6
	滞納繰越分	1,824,178,329	373,052,981	90,474,029	1,360,651,319	20.5
	合 計	5,200,305,229	3,500,348,893	90,474,029	1,609,482,307	67.3
2 8	現年課税分	3,648,198,100	3,333,385,864	0	314,812,236	91.4
	滞納繰越分	2,001,754,602	369,077,921	98,905,711	1,533,770,970	18.4
	合 計	5,649,952,702	3,702,463,785	98,905,711	1,848,583,206	65.5
比較 増減 (30-29)	現年課税分	159,607,700	133,575,417	0	26,032,283	0.5
	滞納繰越分	226,717,687	75,678,554	2,700,041	148,339,092	1.9
	合 計	386,325,387	209,253,971	2,700,041	174,371,375	1.1

収入済額は 32 億 9,109 万円で、前年度に比べ、国民健康保険加入者の減少等により 2 億 925 万円(6.0%)減少している。不納欠損額は 8,777 万円で、前年度に比べ 270 万円(3.0%)減少し、収入未済額は 14 億 3,511 万円で、前年度に比べ 1 億 7,437 万円(10.8%)減少している。また、収入率は、現年課税分が 93.1%で前年度(92.6%)より上昇したが、滞納繰越分が 18.6%で前年度(20.5%)より低下している。滞納繰越分については、不動産や預金だけでなく生命保険等の他の債権に対する滞納処分を積極的に行い、現年課税分については、口座振替の推奨に取り組んでいる。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化し、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 0 年度		4,178	61,011,487	1,460	26,762,501	5,638	87,773,988
2 9 年度		4,348	66,922,391	1,253	23,551,638	5,601	90,474,029
2 8 年度		4,962	81,677,864	986	17,227,847	5,948	98,905,711
比較増減 (30-29)		170	5,910,904	207	3,210,863	37	2,700,041

(注) 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 :消滅時効(5年)によるもの  
・地方税法第15条の7 :滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額(8,777 万円)の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第 18 条)6,101 万円(4,178 件)、滞納処分の執行停止後 3 年経過により義務消滅したもの(同法第 15 条の 7)2,676 万円(1,460 件)である。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	16,658,220,000	16,050,096,482	0	608,123,518	96.3
29	20,653,970,000	19,652,312,696	0	1,001,657,304	95.2
比較増減	3,995,750,000	3,602,216,214	0	393,533,786	-

支出済額 160 億 5,009 万円は、予算現額に対し 96.3%の執行率で、前年度に比べ 36 億 221 万円(18.3%)減少している。制度変更により、兵庫県への国民健康保険事業費納付金が皆増となり、介護納付金、共同事業拠出金等が皆減となっている。また、国民健康保険事業基金への積立金が前年度に比べ 9 億 859 万円減少している。

なお、不用額は 6 億 812 万円で、前年度に比べ 3 億 9,353 万円(39.3%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 5 億 2,245 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 款別	支 出 済 額						増 減 額 (A)-(B)	増減率
	28年度	29年度(B)	構成比	30年度(A)	構成比			
総 務 費	256,189,700	300,329,252	1.5	260,569,059	1.6	39,760,193	13.2	
保 険 給 付 費	11,887,312,221	11,205,608,963	57.0	10,955,152,246	68.3	250,456,717	2.2	
国民健康保険事業費納付金	-	-	-	4,455,203,365	27.8	4,455,203,365	皆増	
後期高齢者支援金等	2,073,651,523	2,019,448,894	10.3	-	-	2,019,448,894	皆減	
前期高齢者納付金等	1,504,090	7,402,772	0.0	-	-	7,402,772	皆減	
老人保健拠出金	61,928	39,409	0.0	-	-	39,409	皆減	
介 護 納 付 金	746,015,956	701,607,901	3.6	-	-	701,607,901	皆減	
共 同 事 業 拠 出 金	4,501,603,707	4,170,079,420	21.2	-	-	4,170,079,420	皆減	
保 健 事 業 費	153,835,172	152,137,510	0.8	151,687,928	0.9	449,582	0.3	
基 金 積 立 金	-	967,286,000	4.9	58,689,000	0.4	908,597,000	93.9	
諸 支 出 金	12,884,260	128,372,575	0.7	168,794,884	1.1	40,422,309	31.5	
合 計	19,633,058,557	19,652,312,696	100.0	16,050,096,482	100.0	3,602,216,214	18.3	

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

・一般被保険者療養給付費 93億7,351万円〔対前年度 1億6,757万円 (1.8%) 減〕

高額療養費

・一般被保険者高額療養費 13億3,997万円〔 〃 3,357万円 (2.6%) 増〕

国民健康保険事業納付金

医療給付費分

・一般被保険者医療給付費分 31億1,615万円〔 〃 皆増〕

後期高齢者支援金等分

・一般被保険者後期高齢者支援金等分 9億8,963万円〔 〃 皆増〕

介護納付金分

・介護納付金分 3億3,238万円〔 〃 皆増〕

なお、当会計における人件費総額は 1 億 5,090 万円（構成比 0.9%）で、前年度に比べ 492 万円（3.4%）増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	2 8 年度	2 9 年度(B)	3 0 年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	10,217,742,609	9,671,167,274	9,403,064,292	268,102,982	2.8
療 養 費	156,570,810	133,451,027	129,081,388	4,369,639	3.3
高 額 療 養 費	1,434,585,689	1,333,899,306	1,345,167,606	11,268,300	0.8
移 送 費	17,460	50,940	0	50,940	皆減
出産育児一時金・葬祭費	54,909,560	46,513,034	47,995,230	1,482,196	3.2
審 査 支 払 手 数 料	23,486,093	20,527,382	29,843,730	9,316,348	45.4
合 計	11,887,312,221	11,205,608,963	10,955,152,246	250,456,717	2.2

当年度の保険給付費は 109 億 5,515 万円で、前年度に比べ 2 億 5,045 万円（2.2%）減少している。これは主に、療養給付費で被保険者数の減等により 2 億 6,810 万円減少したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は 20,645 世帯、被保険者数は 32,128 人であり、前年度に比べ、世帯数で 725 世帯(3.4%)、被保険者数で 1,683 人(5.0%)それぞれ減少している。

### (3) 後期高齢者医療事業

#### ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	増減額
当 初 予 算 額	2,923,139,000	3,103,489,000	180,350,000
補 正 予 算 額	176,397,000	115,942,000	60,455,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	3,099,536,000	3,219,431,000	119,895,000
歳 入 決 算 額	3,085,484,736	3,224,988,435	139,503,699
歳 出 決 算 額	2,999,201,350	3,134,277,903	135,076,553
歳入歳出差引残額	86,283,386	90,710,532	4,427,146
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	86,283,386	90,710,532	4,427,146
前年度実質収支額	84,397,504	86,283,386	1,885,882
単年度収支額	1,885,882	4,427,146	2,541,264

歳入歳出差引残額は9,071万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額は、平成31年4月以降の出納整理期間中に収納した30年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

#### イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	3,219,431,000	3,249,778,707	3,224,988,435	2,047,263	22,743,009	100.2	99.2
29	3,099,536,000	3,109,633,351	3,085,484,736	3,435,597	20,713,018	99.5	99.2
比較増減	119,895,000	140,145,356	139,503,699	1,388,334	2,029,991	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額32億2,498万円は、予算現額に対し100.2%の収入率で、調定額に対する収入率は99.2%である。収入済額は、前年度に比べ1億3,950万円(4.5%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で1億755万円、繰入金で2,508万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

( 単位：円・％ )							
区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	2 8 年度	2 9 年度(B)	構成比	3 0 年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,451,225,761	2,566,899,123	83.2	2,674,454,783	82.9	107,555,660	4.2
使用料及び手数料	171,610	165,170	0.0	176,216	0.0	11,046	6.7
繰 入 金	408,714,770	431,203,446	14.0	456,287,026	14.1	25,083,580	5.8
繰 越 金	75,996,358	84,397,504	2.7	86,283,386	2.7	1,885,882	2.2
諸 収 入	1,622,955	2,819,493	0.1	7,787,024	0.2	4,967,531	176.2
合 計	2,937,731,454	3,085,484,736	100.0	3,224,988,435	100.0	139,503,699	4.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・ 特別徴収保険料現年度分 15億6,548万円〔対前年度 7,053万円 (4.7%) 増〕
- ・ 普通徴収保険料現年度分 10億9,955万円〔 " 3,569万円 (3.4%) 増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・ 保険基盤安定繰入金 3億6,546万円〔 " 2,264万円 (6.6%) 増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％・P)								
年 度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
3 0	特別徴収	現年度分	1,563,482,972	1,565,482,707	0	1,999,735	100.1	
		普通徴収	現年度分	1,112,696,116	1,099,550,223	0	13,145,893	98.8
			滞納繰越分	23,065,967	9,421,853	2,047,263	11,596,851	40.8
	合 計		2,699,245,055	2,674,454,783	2,047,263	22,743,009	99.1	
2 9	特別徴収	現年度分	1,493,150,223	1,494,944,765	0	1,794,542	100.1	
		普通徴収	現年度分	1,073,811,514	1,063,856,704	0	9,954,810	99.1
			滞納繰越分	24,086,001	8,097,654	3,435,597	12,552,750	33.6
	合 計		2,591,047,738	2,566,899,123	3,435,597	20,713,018	99.1	
2 8	特別徴収	現年度分	1,413,739,263	1,415,168,237	0	1,428,974	100.1	
		普通徴収	現年度分	1,037,083,779	1,025,875,301	0	11,208,478	98.9
			滞納繰越分	26,925,616	10,182,223	4,088,543	12,654,850	37.8
	合 計		2,477,748,658	2,451,225,761	4,088,543	22,434,354	98.9	
比較 増減 30-29	特別徴収	現年度分	70,332,749	70,537,942	0	205,193	0.0	
		普通徴収	現年度分	38,884,602	35,693,519	0	3,191,083	0.3
			滞納繰越分	1,020,034	1,324,199	1,388,334	955,899	7.2
	合 計		108,197,317	107,555,660	1,388,334	2,029,991	0.0	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満などで特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は26億7,445万円で、前年度に比べ1億755万円(4.2%)増加している。

これは主に、特別徴収現年度分で7,053万円、普通徴収現年度分で3,569万円がそれぞれ増加したためである。

普通徴収の収入率は、現年度分98.8%(対前年度0.3ポイント低下)、滞納繰越分は40.8%(同7.2ポイント上昇)である。滞納繰越分収入率の上昇の主な要因は、高額滞

納分の完納があったことが影響している。

不納欠損額は 204 万円で、前年度に比べ 138 万円減少し、収入未済額は 2,274 万円で、前年度に比べ 202 万円増加している。

負担の公平性及び財源確保のため、引き続き早期での収納対策に取り組み、滞納額の縮減に努められたい。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	3,219,431,000	3,134,277,903	0	85,153,097	97.4
29	3,099,536,000	2,999,201,350	0	100,334,650	96.8
比較増減	119,895,000	135,076,553	0	15,181,553	-

支出済額 31 億 3,427 万円は、予算現額に対し 97.4%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 3,507 万円(4.5%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 3,597 万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8,106 万円である。

(単位：円・%)

区分 款別	支出済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	28年度	29年度(B)	構成比	30年度(A)	構成比		
総 務 費	48,101,396	50,764,131	1.7	49,802,358	1.6	961,773	1.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,803,824,484	2,945,831,621	98.2	3,081,804,749	98.3	135,973,128	4.6
諸 支 出 金	1,408,070	2,605,598	0.1	2,670,796	0.1	65,198	2.5
合 計	2,853,333,950	2,999,201,350	100.0	3,134,277,903	100.0	135,076,553	4.5

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 後期高齢者医療広域連合納付金

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 30億3,574万円〔対前年度 1億2,769万円 (4.4%) 増〕
- ・ 後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 4,605万円〔 " 827万円 (21.9%) 増〕

### 総務費・総務管理費

- ・ 一般管理費・一般管理事業 2,862万円〔 " 567万円 (24.7%) 増〕

なお、当会計における人件費総額は 1,107 万円(構成比 0.4%)で、前年度に比べ 640 万円(36.6%)減少している。

対象者（被保険者）の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	23,764	24,873	26,030	1,157	4.7
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	374	348	356	8	2.3
合 計	24,138	25,221	26,386	1,165	4.6

(注) 各年度末現在の人数である。

#### (4) 農業共済事業

##### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	増減額
当 初 予 算 額	12,010,000	12,983,000	973,000
補 正 予 算 額	0	5,543,000	5,543,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	12,010,000	7,440,000	4,570,000
歳 入 決 算 額	6,109,466	6,704,700	595,234
歳 出 決 算 額	6,109,466	6,704,700	595,234
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

##### イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	7,440,000	6,704,700	6,704,700	0	0	90.1	100.0
29	12,010,000	6,109,466	6,109,466	0	0	50.9	100.0
比較増減	4,570,000	595,234	595,234	0	0	-	-

収入済額 670 万円は、予算現額に対し 90.1%の収入率である。

収入済額は、前年度に比べ 59 万円(9.7%)増加しているが、これは主に、業務勘定収入の繰入金で、一般会計繰入金の増などにより 45 万円増加したためである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款・項		収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		2 8 年度	2 9 年度(B)	構成比	3 0 年度(A)	構成比		
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	51,014	48,827	0.8	14,786	0.2	34,041	69.7
	交 付 金	20,487	19,603	0.3	3,232	0.0	16,371	83.5
	保 険 金	9,755	14,868	0.2	35,001	0.5	20,133	135.4
	連 合 会 特 別 交 付 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 入 金	112,580	109,880	1.8	197,868	3.0	87,988	80.1
	小 計	193,836	193,178	3.2	250,887	3.7	57,709	29.9
業務勘定収入	賦 課 金	73,440	70,907	1.2	67,533	1.0	3,374	4.8
	団 体 支 出 金	30,000	30,000	0.5	30,000	0.4	0	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	37,000	37,000	0.6	36,000	0.5	1,000	2.7
	財 産 収 入	148	169	0.0	49	0.0	120	71.0
	繰 入 金	5,231,588	5,778,212	94.6	6,235,231	93.0	457,019	7.9
	諸 収 入	0	0	0.0	85,000	1.3	85,000	皆増
小 計		5,372,176	5,916,288	96.8	6,453,813	96.3	537,525	9.1
合 計		5,566,012	6,109,466	100.0	6,704,700	100.0	595,234	9.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 業務勘定収入

- ・繰入金・一般会計繰入金 612万円〔対前年度 45万円 (8.0%) 増〕
- ・事業勘定繰入金 11万円〔 " 1千円 (0.9%) 増〕
- ・賦課金・事務費賦課金 6万円〔 " 3千円 (4.8%) 減〕

#### 農作物共済勘定収入

- ・繰入金・農業共済事業基金繰入金 19万円〔 " 8万円 (80.1%) 増〕

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減(A)-(B)	増 減 率
引 受 戸 数 (戸)	220	212	202	10	4.7%
引 受 面 積 (a)	5,211	5,032	4,792	240	4.8%
引 受 収 穫 量 (kg)	175,390	169,766	162,227	7,539	4.4%
共 済 金 額 (円)	31,394,810	30,048,582	28,714,179	1,334,403	4.4%
共 済 掛 金 (円)	51,014	48,827	14,786	34,041	69.7%

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	7,440,000	6,704,700	0	735,300	90.1
29	12,010,000	6,109,466	0	5,900,534	50.9
比較増減	4,570,000	595,234	0	5,165,234	-

支出済額 670 万円は、予算現額に対し 90.1%の執行率で、前年度に比べ 59 万円 (9.7%) 増加している。これは主に、業務勘定支出の総務管理費で人件費の増等により 34 万円増加したためである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款・項	区 分	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		28年度	29年度 (B)	構成比	30年度 (A)	構成比		
農作物共済勘定支出	共 済 金	39,022	59,472	1.0	140,007	2.1	80,535	135.4
	無 事 も ど し 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	農業共済事業基金積立金	42,234	23,826	0.4	0	0.0	23,826	皆減
	繰 出 金	112,580	109,880	1.8	110,880	1.7	1,000	0.9
	小 計	193,836	193,178	3.2	250,887	3.7	57,709	29.9
業務勘定支出	総 務 管 理 費	4,914,701	5,482,145	89.7	5,825,631	86.9	343,486	6.3
	業 務 費	429,220	407,100	6.7	602,340	9.0	195,240	48.0
	連合会支払賦課金	28,255	27,043	0.4	25,842	0.4	1,201	4.4
	小 計	5,372,176	5,916,288	96.8	6,453,813	96.3	537,525	9.1
合 計		5,566,012	6,109,466	100.0	6,704,700	100.0	595,234	9.7

支出済額の主なもの（人件費を除く）は、次のとおりである。

### 業務勘定支出

- ・ 総務管理費・一般管理費・一般管理事業 68万円〔対前年度 2千円 (0.4%) 減〕
- ・ 業務費・損害評価費・損害評価事業 45万円〔 " 19万円 (75.0%) 増〕
- ・ 業務費・損害防止費・損害防止事業 14万円〔 " 同額〕

### 農作物共済勘定支出

- ・ 共済金・水稻共済金・水稻共済事業 14万円〔 " 8万円 (135.4%) 増〕

なお、当会計における人件費総額は 513 万円(構成比 76.7%)で、前年度に比べ 34 万円 (7.2%) 増加している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減 (A) - (B)	増 減 率
被 害 戸 数 (戸)	5	2	5	3	150.0%
30 % 以上被害面積 (a)	39.0	14.8	54.9	40.1	270.9%
共 済 減 収 量 (kg)	218	336	791	455	135.4%
実 支 払 共 済 金 (円)	39,022	59,472	140,007	80,535	135.4%

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

( 単位 : 円 )

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
不 足 金 填 補 準 備 金	4,010,597	0	86,988	3,923,609
特 別 積 立 金	844,951	0	110,880	734,071
合 計	4,855,548	0	197,868	4,657,680

当年度は、獣害等による水稻の被害が大きく、共済金の支払いが手持ち掛金の金額を上回り、共済金の支払いに充当するため不足金填補準備金 8 万円を、損害防止事業に充当するため特別積立金 11 万円をそれぞれ取り崩したことから、基金の年度末残高は 465 万円となっている。

## (5) 介護保険事業

### ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	増減額
当 初 予 算 額	11,687,281,000	12,394,759,000	707,478,000
補 正 予 算 額	533,758,000	457,815,000	75,943,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	12,221,039,000	12,852,574,000	631,535,000
歳 入 決 算 額	12,398,726,737	12,751,911,869	353,185,132
歳 出 決 算 額	12,091,894,103	12,552,887,998	460,993,895
歳入歳出差引残額	306,832,634	199,023,871	107,808,763
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	306,832,634	199,023,871	107,808,763
前年度実質収支額	234,974,477	306,832,634	71,858,157
単 年 度 収 支 額	71,858,157	107,808,763	179,666,920

歳入歳出差引残額は 1 億 9,902 万円で実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。実質収支額から、前年度実質収支額 (3 億 683 万円) を控除した単年度収支額は 1 億 780 万円の赤字となっており、当年度決算の中には、介護保険給付費準備基金への積立金 9,390 万円が含まれている。

なお、実質収支額から翌年度に返還が生じる国庫負担金等の精算額 1 億 4,983 万円を差し引いた実質収支額は 4,919 万円となっている。

### イ 歳 入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	12,852,574,000	12,806,995,361	12,751,911,869	17,247,745	37,835,747	99.2	99.6
29	12,221,039,000	12,456,489,275	12,398,726,737	17,714,733	40,047,805	101.5	99.5
比較増減	631,535,000	350,506,086	353,185,132	466,988	2,212,058	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 127 億 5,191 万円は、予算現額に対し 99.2%の収入率で、調定額に対する収入率は 99.6%である。収入済額は、前年度に比べ 3 億 5,318 万円 (2.8%) 増加しているが、これは主に、保険料で 1 億 4,490 万円、国庫支出金で 8,273 万円、繰越金で 7,185 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 8 年度	2 9 年度(B)	構成比	3 0 年度(A)	構成比		
保 険 料	2,661,193,186	2,687,189,483	21.7	2,832,092,948	22.2	144,903,465	5.4
使用料及び手数料	211,701	221,120	0.0	597,840	0.0	376,720	170.4
国 庫 支 出 金	2,490,133,519	2,831,761,878	22.8	2,914,495,994	22.9	82,734,116	2.9
支 払 基 金 交 付 金	3,040,283,154	3,181,332,979	25.7	3,164,633,915	24.8	16,699,064	0.5
県 支 出 金	1,619,787,000	1,720,133,273	13.9	1,749,032,000	13.7	28,898,727	1.7
財 産 収 入	63,398	82,814	0.0	26,100	0.0	56,714	68.5
繰 入 金	1,656,215,258	1,739,785,350	14.0	1,782,278,268	14.0	42,492,918	2.4
諸 収 入	5,710,016	3,245,363	0.0	1,922,170	0.0	1,323,193	40.8
繰 越 金	139,772,997	234,974,477	1.9	306,832,634	2.4	71,858,157	30.6
合 計	11,613,370,229	12,398,726,737	100.0	12,751,911,869	100.0	353,185,132	2.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金

・介護給付費交付金 29億9,189万円〔対前年度 1億1,232万円 (3.6%) 減〕

保険料・介護保険料

・第1号被保険者保険料・現年度分 28億2,794万円〔 " 1億4,635万円 (5.5%) 増〕

国庫支出金

・国庫負担金・介護給付費負担金 21億2,748万円〔 " 1,433万円 (0.7%) 減〕

・国庫補助金・調整交付金 4億8,999万円〔 " 2,161万円 (4.2%) 減〕

県支出金

・県負担金・介護給付費負担金 16億1,976万円〔 " 865万円 (0.5%) 減〕

繰入金

・一般会計繰入金・介護給付費繰入金 13億8,617万円〔 " 574万円 (0.4%) 増〕

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3 0	現年度分 特別徴収	2,640,146,469	2,642,667,055	0	2,520,586	100.1
	普通徴収	204,577,573	185,278,816	0	19,298,757	90.6
	滞納繰越分	41,958,218	4,147,077	17,247,745	20,563,396	9.9
	合 計	2,886,682,260	2,832,092,948	17,247,745	37,341,567	98.1
2 9	現年度分 特別徴収	2,490,173,681	2,492,091,499	0	1,917,818	100.1
	普通徴収	208,448,612	189,503,911	0	18,944,701	90.9
	滞納繰越分	45,847,450	5,594,073	17,714,733	22,538,644	12.2
	合 計	2,744,469,743	2,687,189,483	17,714,733	39,565,527	97.9
2 8	現年度分 特別徴収	2,461,652,075	2,463,627,699	0	1,975,624	100.1
	普通徴収	213,523,352	191,623,975	0	21,899,377	89.7
	滞納繰越分	46,032,006	5,941,512	16,134,792	23,955,702	12.9
	合 計	2,721,207,433	2,661,193,186	16,134,792	43,879,455	97.8
比較 増減 30-29	現年度分 特別徴収	149,972,788	150,575,556	0	602,768	0.0
	普通徴収	3,871,039	4,225,095	0	354,056	0.3
	滞納繰越分	3,889,232	1,446,996	466,988	1,975,248	2.3
	合 計	142,212,517	144,903,465	466,988	2,223,960	0.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入済額は 28 億 3,209 万円で、前年度に比べ 1 億 4,490 万円（5.4%）増加している。これは、被保険者（65 歳以上・第 1 号被保険者）数の増及び保険料の改定によるものである。

普通徴収の収入率は、現年度分が 90.6%（対前年度 0.3 ポイント低下）、滞納繰越分が 9.9%（同 2.3 ポイント低下）である。

不納欠損額は 1,724 万円で、前年度に比べ 46 万円（2.6%）減少しており、収入未済額は 3,734 万円で、前年度に比べ 222 万円（5.6%）減少している。

公平性の観点からも、不納欠損に至るまでに十分な調査を行った上で、その経緯を記録するとともに、滞納繰越分の収入率が低下傾向にあることから、早期での収納対策の強化を図られたい。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	12,852,574,000	12,552,887,998	0	299,686,002	97.7
29	12,221,039,000	12,091,894,103	0	129,144,897	98.9
比較増減	631,535,000	460,993,895	0	170,541,105	-

支出済額 125 億 5,288 万円は、予算現額に対し 97.7%の執行率で、前年度に比べ 4 億 6,099 万円（3.8%）増加している。これは主に、地域支援事業費で 3 億 5,199 万円、諸支出金で 1 億 4,728 万円がそれぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、（款・項）保険給付費の介護サービス等諸費 1 億 4,221 万円、特定入所者介護サービス等費 6,466 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 款別		支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		2 8 年度	2 9 年度 (B)	構成比	3 0 年度 (A)	構成比		
総 務 費		246,888,312	253,460,690	2.1	245,985,593	2.0	7,475,097	2.9
保 険 給 付 費		10,722,813,665	11,046,041,508	91.4	11,089,897,402	88.3	43,855,894	0.4
地 域 支 援 事 業 費		249,741,549	551,530,627	4.6	903,528,119	7.2	351,997,492	63.8
基 金 積 立 金		74,428,279	168,580,626	1.4	93,909,955	0.7	74,670,671	44.3
諸 支 出 金		84,523,947	72,280,652	0.6	219,566,929	1.7	147,286,277	203.8
合 計		11,378,395,752	12,091,894,103	100.0	12,552,887,998	100.0	460,993,895	3.8

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

- ・ 居宅介護サービス給付事業 51億1,180万円〔対前年度 1億6,064万円 (3.2%) 増〕
- ・ 施設介護サービス給付事業 36億 748万円〔 " 8,850万円 (2.5%) 増〕
- ・ 地域密着型介護サービス給付事業 13億7,073万円〔 " 7,902万円 (6.1%) 増〕

特定入所者介護サービス等費

- ・ 特定入所者介護サービス給付事業 3億1,758万円〔 " 303万円 (0.9%) 減〕

高額介護サービス等費

- ・ 高額介護サービス事業 3億 173万円〔 " 3,617万円 (13.6%) 増〕

介護予防サービス等諸費

- ・ 介護予防サービス給付事業 2億5,177万円〔 " 2億5,798万円 (50.6%) 減〕

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

- ・ 介護予防・生活支援サービス事業 6億 504万円〔 " 3億3,507万円 (124.1%) 増〕

包括的支援事業・任意事業費

- ・ 包括的支援事業 2億1,043万円〔 " 1,992万円 (10.5%) 増〕

諸支出金

- ・ 償還金及び還付加算金 2億1,956万円〔 " 2億1,737万円 (9,939.6%) 増〕

なお、当会計における人件費総額は 1 億 3,109 万円(構成比 1.0%)で、前年度に比べ 520 万円 (4.1%) 増加している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	28年度		29年度		30年度		増 減 (A)-(B)	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	48,262		48,830		49,146		316	0.6
認 定 者 合 計 (2)	8,775	100.0	8,756	100.0	9,093	100.0	337	3.8
要 支 援 1	1,847	21.0	1,713	19.6	1,924	21.2	211	12.3
要 支 援 2	1,247	14.2	1,184	13.5	1,182	13.0	2	0.2
要 介 護 1	1,948	22.2	2,016	23.0	2,036	22.4	20	1.0
要 介 護 2	1,258	14.3	1,264	14.4	1,294	14.2	30	2.4
要 介 護 3	993	11.3	964	11.0	1,013	11.1	49	5.1
要 介 護 4	847	9.7	882	10.1	920	10.1	38	4.3
要 介 護 5	635	7.2	733	8.4	724	8.0	9	1.2
うち、第2号被保険者 (3)	186		180		175		5	2.8
認 定 率 ((2)-(3))/(1)	17.8%		17.6%		18.1%		0.5P	-

(注) 人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は 49,146 人で、前年度末に比べ 316 人(0.6%)増加し、認定者数は 9,093 人で、前年度末に比べ 337 人(3.8%)増加している。第1号被保険者数に占める認定者数(第2号被保険者を除く)の割合は 18.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	9,316,720,503	9,817,485,585	10,140,423,442	322,937,857	3.3
	居宅介護サービス給付事業	4,670,621,780	4,951,154,818	5,111,801,109	160,646,291	3.2
	居宅介護サービス給付事業	4,116,064,839	4,379,534,669	4,520,754,588	141,219,919	3.2
	居宅介護サービス計画給付事業	554,556,941	571,620,149	591,046,521	19,426,372	3.4
	地域密着型介護サービス給付事業	1,144,807,988	1,291,707,603	1,370,732,802	79,025,199	6.1
	施設介護サービス給付事業	3,444,711,253	3,518,975,421	3,607,481,702	88,506,281	2.5
	居宅介護福祉用具購入事業	15,872,778	15,702,169	15,735,942	33,773	0.2
	居宅介護住宅改修事業	40,706,704	39,945,574	34,671,887	5,273,687	13.2
2	介護予防サービス等諸費	771,981,538	560,045,237	303,328,773	256,716,464	45.8
	介護予防サービス給付事業	717,550,609	509,762,985	251,773,126	257,989,859	50.6
	介護予防サービス給付事業	616,388,431	432,368,662	203,534,288	228,834,374	52.9
	介護予防サービス計画給付事業	101,162,178	77,394,323	48,238,838	29,155,485	37.7
	地域密着型介護予防サービス給付事業	13,085,612	10,044,285	9,965,174	79,111	0.8
	介護予防福祉用具購入事業	4,653,033	5,888,108	5,373,230	514,878	8.7
	介護予防住宅改修事業	36,692,284	34,349,859	36,217,243	1,867,384	5.4
3	高額介護サービス等費	272,795,140	338,206,977	317,194,396	21,012,581	6.2
	高額介護サービス事業	264,628,529	265,554,175	301,730,826	36,176,651	13.6
	高額介護サービス事業	263,688,073	264,778,331	300,872,472	36,094,141	13.6
	高額介護予防サービス事業	940,456	775,844	858,354	82,510	10.6
	高額医療合算介護サービス等費	8,166,611	72,652,802	15,463,570	57,189,232	78.7
	高額医療合算介護サービス費	8,126,405	71,775,251	15,352,109	56,423,142	78.6
	高額医療合算介護予防サービス費	40,206	877,551	111,461	766,090	87.3
4	特定入所者介護サービス等費	351,787,194	320,961,439	318,180,761	2,780,678	0.9
	特定入所者介護サービス給付事業	351,439,034	320,621,019	317,586,157	3,034,862	0.9
	特定入所者介護予防サービス給付事業	348,160	340,420	594,604	254,184	74.7
	保険給付費(その他諸費除く)小計	10,713,284,375	11,036,699,238	11,079,127,372	42,428,134	0.4
5	その他諸費(審査事業)	9,529,290	9,342,270	10,770,030	1,427,760	15.3
	保険給付費・合計	10,722,813,665	11,046,041,508	11,089,897,402	43,855,894	0.4

- (注) 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用  
2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用  
3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用  
4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

# (6) 用地先行取得事業

## ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	増減額
当 初 予 算 額	2,648,106,000	2,815,717,000	167,611,000
補 正 予 算 額	1,576,054,000	92,282,000	1,668,336,000
前年度繰越事業繰越額	31,065,500	78,758,623	47,693,123
計 ( 予 算 現 額 )	4,255,225,500	2,802,193,623	1,453,031,877
歳 入 決 算 額	4,069,091,376	2,355,149,375	1,713,942,001
歳 出 決 算 額	4,069,032,753	2,354,962,561	1,714,070,192
歳入歳出差引残額	58,623	186,814	128,191
翌年度へ繰り越すべき財源	58,623	186,814	128,191
実 質 収 支 額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

歳入歳出差引残額は 18 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 18 万円を差引した実質収支額は 0 円である。

## イ 歳 入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	2,802,193,623	2,355,149,375	2,355,149,375	0	0	84.0	100.0
29	4,255,225,500	4,069,091,376	4,069,091,376	0	0	95.6	100.0
比較増減	1,453,031,877	1,713,942,001	1,713,942,001	0	0	-	-

収入済額 23 億 5,514 万円は、予算現額に対し 84.0%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ 17 億 1,394 万円(42.1%)減少している。これは主に、財産収入で 8 億 1,106 万円増加したものの、市債で 23 億 1,950 万円及び繰入金で 2 億 549 万円減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	28年度	29年度(B)	構成比	30年度(A)	構成比		
財 産 収 入	184,527,152	876,126,232	21.5	1,687,189,251	71.6	811,063,019	92.6
繰 入 金	764,124,740	737,199,644	18.1	531,701,501	22.6	205,498,143	27.9
市 債	762,700,000	2,455,700,000	60.4	136,200,000	5.8	2,319,500,000	94.5
繰 越 金	82,900	65,500	0.0	58,623	0.0	6,877	10.5
合 計	1,711,434,792	4,069,091,376	100.0	2,355,149,375	100.0	1,713,942,001	42.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 財産収入

- ・不動産売払収入 16億 5,223万円〔対前年度 8億1,106万円 (96.4%) 増〕
- ・財産貸付収入 3,495万円〔 " 同額 〕

#### 繰入金

- ・基金繰入金 3 億 7,446万円〔 " 7,120万円 (23.5%) 増〕
- ・一般会計繰入金 1 億 5,723万円〔 " 2億7,670万円 (63.8%) 減〕

#### 市債

- ・用地先行取得債 1 億 3,620万円〔 " 23億1,950万円 (94.5%) 減〕

財産収入・財産貸付収入は、事務所用地(中央町地内)などの土地貸付収入である。

財産収入・不動産売払収入の主な内訳は、次のとおりである。

- ・一般会計への売却分 (16億3,424万円)

中央町・火打1丁目地内公有地整備事業用地	6億 5,903万円 (火打1丁目 9筆)	2,149.79 m <sup>2</sup>
勝福寺古墳・八坂神社周辺散策路整備事業用地	6億 4,721万円 (萩原1丁目 1筆)	1,904.51 m <sup>2</sup>
美園駐車場整備事業用地	2億 1,853万円 (美園町 1筆)	498.75 m <sup>2</sup>
豊川橋山手線新設改良事業用地	1億 946万円 (美園町 10筆)	80.61 m <sup>2</sup>

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	2,802,193,623	2,354,962,561	40,186,814	407,044,248	84.0
29	4,255,225,500	4,069,032,753	78,758,623	107,434,124	95.6
比較増減	1,453,031,877	1,714,070,192	38,571,809	299,610,124	-

支出済額 23 億 5,496 万円は、予算現額に対し 84.0%の執行率で、前年度に比べ 17 億 1,407 万円 (42.1%) 減少している。

これは、基金積立金で 7 億 8,825 万円増加したものの、用地先行取得費で 23 億

1,953 万円、公債費で 1 億 8,279 万円それぞれ減少したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,538 万円、事故繰越し 1,479 万円である。内訳はいずれも、道路用地先行取得事業の土地購入費等である。

不用額の主なものは、用地先行取得費の道路用地先行取得事業 4 億 609 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 款別	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	28年度	29年度 (B)	構成比	30年度 (A)	構成比		
用地先行取得費	789,066,916	2,455,934,827	60.4	136,400,922	5.8	2,319,533,905	94.4
基金積立金	0	753,797,000	18.5	1,542,052,000	65.5	788,255,000	104.6
公債費	922,302,376	859,300,926	21.1	676,509,639	28.7	182,791,287	21.3
合 計	1,711,369,292	4,069,032,753	100.0	2,354,962,561	100.0	1,714,070,192	42.1

用地先行取得費の内訳は、道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金（豊川橋山手線新設改良事業 26.91 m<sup>2</sup>）1 億 2,739 万円、公共施設用地先行取得事業の文化財資料館整備事業の土地購入（南花屋敷 2 丁目・186.37 m<sup>2</sup>）900 万円である。

公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 6 億 4,408 万円及び利子 3,242 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、文化財資料館整備事業用地等の取得のため 213.28 m<sup>2</sup>増加したものの、中央町・火打 1 丁目地内公有地整備事業用地、勝福寺古墳・八坂神社周辺散策路整備事業用地等の売却により 4,781.08 m<sup>2</sup>、所管土地の地積更正等により 1.3 m<sup>2</sup>減少したため、対前年度 4,569.10 m<sup>2</sup>減の 66,107.85 m<sup>2</sup>となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 1 億 3,620 万円発行し、6 億 4,408 万円償還したことにより、43 億 7,884 万円（対前年度 5 億 788 万円・10.4%減）となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	増減額
当 初 予 算 額	3,254,759,000	1,783,805,000	1,470,954,000
補 正 予 算 額	29,621,000	74,790,000	45,169,000
前年度繰越事業繰越額	1,141,704,468	665,897,922	475,806,546
計 ( 予 算 現 額 )	4,366,842,468	2,374,912,922	1,991,929,546
歳 入 決 算 額	3,069,280,959	2,102,660,685	966,620,274
歳 出 決 算 額	2,922,459,037	2,101,460,685	820,998,352
歳入歳出差引残額	146,821,922	1,200,000	145,621,922
翌年度へ繰り越すべき財源	146,821,922	1,200,000	145,621,922
実 質 収 支 額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は 120 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 120 万円を差引した実質収支額は 0 円である。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
30	2,374,912,922	2,102,660,685	2,102,660,685	0	0	88.5	100.0
29	4,366,842,468	3,069,280,959	3,069,280,959	0	0	70.3	100.0
比較増減	1,991,929,546	966,620,274	966,620,274	0	0	-	-

収入済額 21 億 266 万円は、予算現額に対し 88.5%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ 9 億 6,662 万円 (31.5%) 減少している。これは主に、繰入金で 3 億 676 万円、繰越金で 1 億 4,659 万円それぞれ増加したものの、保留地処分金で 14 億 8,231 万円皆減したためである。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	28年度	29年度(B)	構成比	30年度(A)	構成比		
公共施設管理者負担金	301,818,000	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	488,229,000	105,972,000	3.5	117,296,000	5.6	11,324,000	10.7
繰 入 金	373,925,494	587,138,031	19.1	893,903,282	42.5	306,765,251	52.2
諸 収 入	657,585	432,900	0.0	39,481	0.0	393,419	90.9
市 債	936,400,000	893,200,000	29.1	944,600,000	44.9	51,400,000	5.8
繰 越 金	46,446,000	223,468	0.0	146,821,922	7.0	146,598,454	65,601.5
保 留 地 処 分 金	8,694,400	1,482,314,560	48.3	0	0.0	1,482,314,560	皆減
合 計	2,156,170,479	3,069,280,959	100.0	2,102,660,685	100.0	966,620,274	31.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 市債

- ・借換債 6 億 1,600万円〔対前年度 8,800万円 (16.7%) 増〕
- ・土地区画整理事業債 3 億 2,860万円〔 " 3,660万円 (10.0%) 減〕

#### 繰入金

- ・一般会計繰入金 5 億 6,948万円〔 " 1億 584万円 (22.8%) 増〕
- ・基金繰入金 3 億 2,442万円〔 " 2億 91万円 (162.7%) 増〕

#### 繰越金

- 1 億 4,682万円〔 " 1億4,659万円 (65,601.5%) 増〕

#### 国庫支出金・国庫補助金

- ・土地区画整理事業費国庫補助金 1 億 1,729万円〔 " 1,132万円 (10.7%) 増〕

市債・土地区画整理事業債の内訳は、都市計画道路等整備事業費市債 2 億 8,940 万円及び中央公園整備事業費市債 3,920 万円である。

繰入金のうち、一般会計繰入金は、歳入・歳出差引額の不足分の繰入である。基金繰入金は、市債の償還財源等に充当するため、減債基金積立金及び公共施設等整備基金からの繰入である。

国庫支出金・土地区画整理事業費国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 1 億 1,629 万円である。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	2,374,912,922	2,101,460,685	80,917,123	192,535,114	88.5
29	4,366,842,468	2,922,459,037	665,897,922	778,485,509	66.9
比較増減	1,991,929,546	820,998,352	584,980,799	585,950,395	-

支出済額 21 億 146 万円は、予算現額に対し 88.5%の執行率で、前年度に比べ 8 億 2,099 万円 (28.1%) 減少している。これは、公債費で 3 億 9,488 万円増加したも

の、基金積立金で 9 億 3,115 万円皆減、土地区画整理事業費で 2 億 8,472 万円減少したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5,512 万円、事故繰越し 2,579 万円である。繰越明許費の内訳は、公共施設整備事業（土壌汚染台帳作成業務委託）3,762 万円、換地計画・換地処分事業（出来形確認測量委託）1,750 万円で、事故繰越しは、公共施設整備事業の区画道路改良工事等 2,130 万円及び文化会館前線改良工事等 448 万円である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の公共施設整備事業 1 億 7,946 万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款別	区分	支出済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
		28年度	29年度 (B)	構成比	30年度 (A)	構成比		
	土地区画整理事業費	1,907,188,074	1,089,105,191	37.3	804,379,732	38.3	284,725,459	26.1
	基金積立金	78,000,000	931,159,866	31.9	0	0.0	931,159,866	皆減
	公 債 費	170,758,937	902,193,980	30.9	1,297,080,953	61.7	394,886,973	43.8
	合 計	2,155,947,011	2,922,459,037	100.0	2,101,460,685	100.0	820,998,352	28.1

支出済額の主なもの（人件費を除く）は、次のとおりである。

#### 公債費

- ・市債管理事業（元金） 12 億 2,318万円〔対前年度 3億9,291万円 （47.3％）増〕
- ・ “ （利子） 7,321万円〔 “ 187万円 （2.6％）増〕

#### 土地区画整理事業費

- ・公共施設整備事業 6 億 4,158万円〔 “ 3,497万円 （5.2％）減〕
- ・中央公園整備事業 3,980万円〔 “ 1億6,893万円 （80.9％）減〕

公共施設整備事業では主に、土地区画整理事業に伴う改良工事（火打滝山線道路改良工事、文化会館前線等道路改良工事等）3 億 7,367 万円、その他工事費 8,542 万円（土地区画整理事業に伴う整地工事等）を、中央公園整備事業では主に、キセラ川西せせらぎ公園管理棟セルフビルドプロジェクト業務委託料 3,923 万円を支出している。なお、当会計における人件費総額は 1 億 149 万円（構成比 4.8％）で、前年度に比べ 45 万円（0.4％）減少している。

当会計所管（中央北地区整備事業用地）の当年度末保有面積は、24,374.87 m<sup>2</sup>（前年度と増減なし）となっている。また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度に 9 億 4,460 万円発行し、12 億 2,318 万円償還したことにより 89 億 7,328 万円（対前年度 2 億 7,858 万円・3.0％減）となっている。

# 財産に関する調書



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位:  $\text{m}^2$ )

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内29年度以前の増減修正分)	2,674,046.92	6,452.70	2,667,594.22	358,365.85 (4.15)	7,295.88	365,661.73
普通財産	733,209.55	7,502.58	740,712.13	10,820.50	6,741.09	17,561.59
合 計 (内29年度以前の増減修正分)	3,407,256.47	1,049.88	3,408,306.35	369,186.35 (4.15)	14,036.97	383,223.32

公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。  
前年度末現在高には、平成29年度以前の増減修正分を含めて計上している。

#### (ア) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨て表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,408,306  $\text{m}^2$  で、前年度末に比べ 1,049  $\text{m}^2$  増加している。  
これは、行政財産で 6,452  $\text{m}^2$  減少したものの、普通財産で 7,502  $\text{m}^2$  増加したためである。

行政財産の主な増加分は、公園施設で 3,953  $\text{m}^2$  (出在家健幸公園の新設で 3,103  $\text{m}^2$  の増等) であり、主な減少分は、文化市民施設で 6,970  $\text{m}^2$  (旧文化会館の用途変更による)、消防施設で 3,057  $\text{m}^2$  (出在家健幸公園の新設に伴う防火倉庫・防災公園整備事業用地としての減少で 3,433  $\text{m}^2$  の減等) である。

普通財産の増加分は、その他・その他で 12,121  $\text{m}^2$  (旧文化会館の用途変更で 6,751  $\text{m}^2$ 、旧中央公民館の用途変更で 2,788  $\text{m}^2$ 、中央町・火打 1 丁目地内公有地整備事業用地の買戻しで 2,149  $\text{m}^2$  の増等) であり、主な減少分は、その他・事業先行取得用地で 4,569  $\text{m}^2$  (中央町・火打 1 丁目地内公有地整備事業用地 2,149  $\text{m}^2$  及び勝福寺・八坂神社周辺散策路整備事業用地 1,904  $\text{m}^2$  の一般会計への売払いによる減等) である。

#### (イ) 建 物 (延床面積の表示単位未満は切捨て表示。また、分類は決算書による。)

建物の当年度末現在高は 383,223  $\text{m}^2$  で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 14,036  $\text{m}^2$  増加している。これは、行政財産で 7,295  $\text{m}^2$ 、普通財産で 6,741  $\text{m}^2$  増加したことによるものである。

行政財産の主な増加分は、文化市民施設で 7,356  $\text{m}^2$  (キセラ川西プラザの新築で 11,259  $\text{m}^2$  の増、旧文化会館の用途変更で 3,902  $\text{m}^2$  の減)、学校施設で 2,222  $\text{m}^2$  (加茂こども園の新築による) であり、主な減少分は、他の教育施設で 2,838  $\text{m}^2$  (旧中央公民館の用途変更で 2,467  $\text{m}^2$  の減等) である。

普通財産の増加分は、その他・その他で 6,741  $\text{m}^2$  (旧文化会館の用途変更で 3,902  $\text{m}^2$  の増、旧中央公民館の用途変更で 2,467  $\text{m}^2$  の増等) である。

## イ 有価証券（株券）

有価証券（取得価額）の当年度末現在高は 4 億 420 万円で、前年度末と同額である。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株 式 会 社 サ ン テ レ ビ ジ ョ ン	450,000	0	450,000
株 式 会 社 パ ル テ ィ 川 西	162,000,000	0	162,000,000
阪 神 友 愛 食 品 株 式 会 社	1,750,000	0	1,750,000
川 西 都 市 開 発 株 式 会 社	200,000,000	0	200,000,000
川 西 能 勢 口 振 興 開 発 株 式 会 社	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

## ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 13 億 5,080 万円（公営企業会計に対する出資金 6 億 3,413 万円を含む）で、前年度と比べ 7,197 万円（5.6%）増加している。

これは、公益社団法人兵庫みどり公社出資金で 8 万円減少したものの、市水道事業会計出資金で 7,206 万円増加したためである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵 庫 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,460,000	0	1,460,000
兵 庫 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	40,900,000	0	40,900,000
独 立 行 政 法 人 農 林 漁 業 信 用 基 金 拠 出 金	113,555	0	113,555
公 益 社 団 法 人 兵 庫 県 私 学 振 興 協 会 出 資 金	400,000	0	400,000
公 益 財 団 法 人 兵 庫 県 芸 術 文 化 協 会 出 捐 金	200,000	0	200,000
一 般 財 団 法 人 川 西 市 都 市 整 備 公 社 出 捐 金	2,500,000	0	2,500,000
川 西 市 土 地 開 発 公 社 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
公 益 財 団 法 人 兵 庫 県 営 林 緑 化 労 働 基 金 出 捐 金	183,000	0	183,000
公 益 財 団 法 人 ひ ょ う ご 環 境 創 造 協 会 出 捐 金	7,870,000	0	7,870,000
社 会 福 祉 法 人 川 西 市 社 会 福 祉 協 議 会 出 資 金	42,205,000	0	42,205,000
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー 出 資 金	300,000	0	300,000
一 般 財 団 法 人 兵 庫 県 雇 用 開 発 協 会 出 捐 金	250,000	0	250,000
公 益 財 団 法 人 川 西 市 文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 財 団 出 捐 金	500,000,000	0	500,000,000
公 益 社 団 法 人 兵 庫 み ど り 公 社 出 資 金	2,280,000	83,261	2,196,739
公 益 財 団 法 人 兵 庫 県 身 体 障 害 者 福 祉 協 会 出 捐 金	150,000	0	150,000
一 般 財 団 法 人 一 庫 ダ ム 湖 周 辺 環 境 整 備 セ ン タ ー 出 捐 金	68,400,000	0	68,400,000
公 益 財 団 法 人 暴 力 団 追 放 兵 庫 県 民 セ ン タ ー 設 立 出 捐 金	6,410,000	0	6,410,000
公 益 財 団 法 人 あ し た の 日 本 を 創 る 協 会 出 捐 金	250,000	0	250,000
公 益 財 団 法 人 兵 庫 県 人 権 啓 発 協 会 出 捐 金	1,000,000	0	1,000,000
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構 出 捐 金	30,000	0	30,000
公 益 財 団 法 人 兵 庫 県 ま ち づ く り 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金	2,398,000	0	2,398,000
公 益 財 団 法 人 ひ ょ う ご 震 災 記 念 21 世 紀 研 究 機 構 出 捐 金	3,500,000	0	3,500,000
公 益 財 団 法 人 阪 神 北 広 域 救 急 医 療 財 団 出 捐 金	23,252,400	0	23,252,400
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	7,700,000	0	7,700,000
川 西 市 水 道 事 業 会 計 出 資 金	461,242,250	72,063,000	533,305,250
川 西 市 病 院 事 業 会 計 出 資 金	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,278,826,205	71,979,739	1,350,805,944

地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

## (2) 物 品

物品（備品及び動物で購入価格もしくは評価額が 50 万円以上のもの）の当年度末現在数は 907 件であり、前年度末（修正分を含む）に比べ 9 件減少している。当年度中における異動状況は、増加数 45 件、減少数 54 件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
		増	減	当年度中 増減高	
車 両 類	213	8	13	5	208
机 類	19		1	1	18
椅子・台 類	14	2	1	1	15
戸 棚 類	50	10		10	60
事務用機器 類	17		4	4	13
OA 事務機器 類	11				11
通信用機器 類	11				11
写真・光学用機器 類	6	1		1	7
装 飾 品 類	27	1	1	0	27
儀式用具 類	1				1
電 化 製 品 類	4				4
電 気 機 器 類	27		1	1	26
冷暖房用器具 類	2				2
厨房・給食器具 類	178	5	6	1	177
工 作 器 具 類	1		1	1	0
土木農工用機器 類	2				2
測 量 用 機 器 類	2				2
環境測定用機器 類	2				2
計 量 用 検 査 機 器 類	0				0
一般医療用機器 類	9				9
身体検査及び保健衛生機器 類	4	6	1	5	9
各科医療用機器 類	22	11	15	4	18
消 防 用 機 器 類	28		4	4	24
楽 器 具 類	20				20
体 育 用 器 具 類	32	1	2	1	31
文 化 活 動 用 器 具 類	2				2
美術館・博物館・標本 類	130				130
その他教育用器具類・その他教材器具類	2				2
学 校 用 器 具 類	75		4	4	71
家 事 用 器 具 類	1				1
雑 具 類	4				4
合 計	916	45	54	9	907

前年度末現在高には、当年度中における修正分（ 1 件）を含めて表示している。

### (3) 債 権

債権の当年度末現在高は 54 億 9,017 万円で、前年度末に比べ 2,212 万円（0.4%）減少している。各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により 2,222 万円増加し、当年度返還予定分として 3,520 万円減少したため差引 1,298 万円減少している。（一財）一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金で 200 万円、（株）パルティ川西に対する貸付金で 2,421 万円それぞれ返還を受けたことにより減となっている。個人市民税（特別徴収分）は平成 31 年 4 月分・令和元年 5 月分の計上により 10 億 5,013 万円増加し、前年度計上分 10 億 3,306 万円が減少している。

なお、市奨学資金貸与金について、償還計画を変更した場合の債権計上等が適切に行われていない可能性があることから、改めて債権の金額を精査し、適切に対応するよう留意されたい。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川 西 市 奨 学 資 金 貸 与 金	252,700,884	22,220,000	35,206,484	12,986,484	239,714,400
川 西 市 病 院 事 業 会 計 に 対 す る 貸 付 金 1	2,592,700,000	0	0	0	2,592,700,000
一 般 財 団 法 人 一 庫 ダ ム 湖 周 辺 環 境 整 備 セ ン タ ー 貸 付 金	123,706,000	0	2,000,000	2,000,000	121,706,000
個 人 市 民 税 （ 特 別 徴 収 分 ） 2	1,033,062,849	1,050,134,771	1,033,062,849	17,071,922	1,050,134,771
株式会社パルティ川西に対する貸付金	1,010,131,999	0	24,210,841	24,210,841	985,921,158
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	5,512,301,732	1,072,354,771	1,094,480,174	22,125,403	5,490,176,329

1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

### (4) 基 金

基金の当年度末現在高（平成 31 年 3 月 31 日現在）は 68 億 9,362 万円で、前年度末に比べ 21 億 9,000 万円（46.6%）増加している。これは主に、国民健康保険事業基金で 9 億 6,728 万円、公共施設等整備基金で 7 億 2,768 万円、減債基金で 2 億 7,231 万円及び介護保険給付費準備基金で 1 億 6,858 万円増加したためである。

なお、当年度の出納整理期間中（平成 31 年 4 月～令和元年 5 月）の増減額は 2 億 2,775 万円となっている。これは主に、財政基金で 4,880 万円の減（1 億 582 万円積立て、1 億 5,462 万円取崩し）、社会福祉基金で 3,027 万円の減（2,519 万円積立て、5,546 万円取崩し）となったものの、介護保険給付費準備基金で 9,390 万円の増（積立て）、ふるさとづくり基金で 7,740 万円の増（8,070 万円積立て、330 万円取崩し）、減債基金で 7,394 万円の増（18 億 8,647 万円積立て、18 億 1,253 万円取崩し）及び国民健康保険事業基金で 5,868 万円の増（積立て）となったためである。

積立額合計は 25 億 2,409 万円であり、取崩額合計は 22 億 9,654 万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は 71 億 2,137 万円で、前年度に比べ 2 億 2,755 万円（3.3%）増加している。

(単位:円)

名 称	29年度		30年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中の 増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) = (C)+(D)	決算年度中 (C) - (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) - (B)
財 政 基 金	1,166,198,986	1,202,238,652	1,202,238,652	48,803,672	1,153,434,980	36,039,666	48,803,672
農 業 共 済 事 業 基 金	4,855,548	4,855,548	4,657,680	0	4,657,680	197,868	197,868
減 債 基 金	558,768,870	831,080,919	831,080,919	73,941,995	905,022,914	272,312,049	73,941,995
社 会 福 祉 基 金	237,718,567	229,258,667	229,258,667	30,274,000	198,984,667	8,459,900	30,274,000
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	128,252,138	124,672,138	124,672,138	6,690,000	131,362,138	3,580,000	6,690,000
母 子 及 び 父 子 福 祉 応 急 資 金 貸 付 基 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	222,083,924	216,153,924	216,153,924	3,982,500	212,171,424	5,930,000	3,982,500
公 共 施 設 等 整 備 基 金	639,532,160	1,367,217,241	1,367,217,241	2,419,999	1,364,797,242	727,685,081	2,419,999
地 域 福 祉 基 金	379,893,652	346,893,652	346,893,652	0	346,893,652	33,000,000	0
ご み 減 量 化 ・ 再 資 源 化 対 策 基 金	106,168,741	99,318,741	99,318,741	2,590,000	101,908,741	6,850,000	2,590,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,014,079,838	1,182,660,464	1,182,660,464	93,909,955	1,276,570,419	168,580,626	93,909,955
ふるさとづくり基金	218,965,161	295,086,827	295,086,827	77,409,524	372,496,351	76,121,666	77,409,524
国民健康保険事業基金	0	967,286,000	967,286,000	58,689,000	1,025,975,000	967,286,000	58,689,000
合 計	4,703,621,585	6,893,826,773	6,893,628,905	227,750,303	7,121,379,208	2,190,007,320	227,552,435

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。



# 基金運用状況



## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

### 母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を貸付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成30年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (平成31年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,167,000	0	2,000	1,169,000
貸 付 金	333,000	0	2,000	331,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度は新たな貸付けをしておらず、貸付者からの償還金は 2 千円（1 人）である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内（生活資金）の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 33 万円（13 人）の全額が滞納となっている。

滞納分については、催告、訪問徴収等の適切な対応により滞納額の縮減に努められたい。



む す び



## 6 む す び

当年度は、新たにスタートする第 5 次総合計画後期基本計画や「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」に掲げた事業を効果的に展開するための予算編成であった。主な施策では、「こども・若者ステーション」の開設、認定こども園や留守家庭児童育成クラブの拡充、英語指導助手の増員など子育て支援や教育環境を充実する施策のほか、キセラ川西地区の都市基盤整備や福祉・文化の複合施設「キセラ川西プラザ」のオープン、さらに、健幸マイレージの拡充や健幸公園の整備などの健康づくりの推進を図ることとしていた。

一般会計の当初予算額 569 億 4,100 万円（対前年度比 23 億 7,200 万円・4.3%増）では、歳入で、市税収入の減少が見込まれるなか、財源不足については、基金から 8 億 8,293 万円の繰入で対応する予算としていた。その後、補正予算等を経た決算時の予算現額は 605 億 7,721 万円〔当初比 36 億 3,621 万円（6.4%）増、内訳：補正増 19 億 6,462 万円及び前年度繰越額 16 億 7,158 万円〕となった。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 2 億 8,172 万円の黒字決算となり、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 3,814 万円の赤字で、前年度（786 万円の黒字）に比べ 4,600 万円悪化している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額 7 億 6,801 万円（取崩し）〕を加味した収支額は 8 億 615 万円となり、前年度（1 億 9,599 万円）に比べ 6 億 1,016 万円悪化している。

歳入額は 568 億 5,049 万円、歳出額は 564 億 4,591 万円で、前年度に比べ、歳入で 5 億 4,313 万円（1.0%）、歳出で 4 億 9,170 万円（0.9%）それぞれ増加している。

歳入では、主に、繰入金で減債基金の取崩し等により 11 億 4,337 万円、地方交付税で基準財政需要額の増等により 4 億 3,867 万円、地方消費税交付金で 1 億 1,730 万円、県支出金で障害福祉サービス利用者の増等により 1 億 234 万円それぞれ増加している。一方、国庫支出金で学校園の空調整備や臨時福祉給付金の減等により 7 億 4,930 万円、市税で個人市民税、固定資産税・都市計画税の減により 3 億 6,713 万円、株式等譲渡所得割交付金で 6,525 万円などが減少している。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では 5 億 3,803 万円（5.8%）増加し、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が 45.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

歳出では、主に、総務費で公用車駐車場等の整備に係る用地取得費、キセラ川西プラザ整備事業、減債基金等への積立金の増により 14 億 6,825 万円、衛生費で病院事業会計への補助金の増等により 9 億 7,972 万円、消防費で消防本部・南消防署整備事業等により 1 億 4,191 万円がそれぞれ増加している。また、民生費は障害福祉サービス利用者の増に伴う扶助費や認定こども園整備事業が増となり、臨時福祉給付金が皆減し、老人福祉施設の整備に伴う補助金が減となった結果 7,660 万円の増加にとどまっている。一方、教育費で学校園の空調整備及び耐震化・大規模改造の完了等により 17 億 9,107 万円、土木費で火打健幸公園整備に係る用地取得費及び新名神周辺対策事業の減等により 6 億 4,693 万円がそれぞれ減少している。

特別会計（6 会計）合計の決算額は、歳入 368 億 6,683 万円、歳出 362 億 39 万円で、前年度に比べ、制度改革に伴う国民健康保険事業の減、用地取得の減に伴う用地先行取得事業の減等により、歳入額で 55 億 6,257 万円（13.1%）、歳出額で 55 億 4,061 万円（13.3%）それぞ

れ減少している。特別会計合計の実質収支額は 6 億 6,505 万円で、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額（5 億 4,152 万円）を控除した単年度収支額は 1 億 2,353 万円の黒字となり、前年度（7 億 8,257 万円の赤字）に比べ 9 億 611 万円改善している。

会計別の決算状況をみると、国民健康保険事業の実質収支額は 3 億 7,532 万円で、前年度に比べ 2 億 2,691 万円増加している。制度改正により財源や事業費等の財政構造が大きく変更されており、歳入、歳出額とも前年度より大幅に減少している。保険税の賦課・徴収や保険給付は引き続き市が担うことから、保険税収入の確保、保健事業の推進による保険給付費の適正化等に取り組まれない。

介護保険事業の実質収支額は 1 億 9,902 万円で、前年度に比べ 1 億 780 万円減少している。居宅介護サービス受給者の増や要支援の一部が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことなどにより、前年度に比べ保険給付費が 4,385 万円、地域支援事業費が 3 億 5,199 万円それぞれ増加しており、これらに対する一般会計繰入金も 4,249 万円増加している。引き続き、保険料収入の確保を図るとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施に努められたい。

用地先行取得事業では、豊川橋山手線新設改良事業の用地購入や物件移転補償を行うとともに、勝福寺古墳・八坂神社周辺散策路整備事業、公用車駐車場等の整備に伴う事業用地等を一般会計に売却している。市土地開発公社買い戻し用地等の市債償還元金 6 億 4,408 万円については、不動産売却収入、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。

中央北地区土地区画整理事業では、前年度に引き続き道路改良工事や整地工事を行うとともに、キセラ川西せせらぎ公園管理棟の建設を行っている。

当年度決算の財政指標（普通会計）をみると、経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）は 96.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下（改善）している。これは主に、分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、地方交付税の増などにより 2 億 5,685 万円（0.8%）増加したためである。

市債の状況をみると、一般会計の当年度末残高は 586 億 8,323 万円で、総務債、土木債、民生債等の増により、前年度末に比べ 39 億 4,386 万円（7.2%）増加している。当年度の発行額・償還額（それぞれ借換債を除く）を前年度と比較すると、発行額では、キセラ川西ブラザ整備事業費市債、勝福寺古墳・八坂神社周辺散策路整備に係る市債などが増となったものの、小中学校・幼稚園等空調設備整備事業費市債が皆減となったほか（仮称）火打健幸公園整備事業費市債が減となったことなどにより 1 億 3,844 万円（1.7%）減少し、償還元金額は、土木債の増などにより 7,689 万円（2.0%）増加している。

一方、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は 43 億 7,884 万円で、市土地開発公社用地買戻し分の償還を行ったことなどにより、前年度末に比べ 5 億 788 万円（10.4%）の減、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は 89 億 7,328 万円で、当年度償還額の増により前年度に比べ 2 億 7,858 万円（3.0%）減少している。

一般・特別会計を合計した市債残高は 720 億 3,535 万円で、前年度に比べ 31 億 5,739 万円（4.6%）増加している。なお、実質公債費比率（3 年平均値）は 10.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下（改善）している。借換債等を除く実質的な公債費の償還が減少傾向にあるものの、新たな事業により市債残高が増加していることから、後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金を除く基金残高（出納整理期間の増減を含む）は71億1,987万円で、前年度に比べ2億2,755万円（3.3%）増加している。これは主に、介護保険給付費準備基金、ふるさとづくり基金が増となったほか、不動産の売却収入等の積立てにより減債基金が増加したためである。主要3基金（財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金）の残高は34億2,325万円で、前年度に比べ2,271万円（0.7%）増加しているが、今後の財政運営において引き続き厳しい状況となっており、財源の確保や経費削減への取組みが必要である。

一般・特別会計合計の不納欠損額は2億778万円（対前年度3,442万円・19.9%増）で、収入未済額は26億4,394万円（同2億9,520万円・10.0%減）となっている。

不納欠損額では、固定資産税・都市計画税等に係る高額滞納を処分したことにより増加している。収入未済額では、国民健康保険税が大幅に減となったほか、固定資産税・都市計画税、住宅使用料、災害援護資金貸付金返還金が減となり、他の債権も概ね減少傾向で、総額でも大幅に減少している。住宅使用料や災害援護資金貸付金返還金などの債権では、収納対策の強化に取り組んだ成果がみられることから、未収金への対応方法について、全庁的にノウハウや情報の共有を図り、債権管理の強化に努められたい。

国内経済は、個人消費や雇用環境の改善を背景に、緩やかに景気の回復が続いているとされているが、国際情勢の変化や消費税率の引上げが企業業績や個人消費に影響を与えることも懸念される。本市においては、人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、市税収入の減少が見込まれており、地方交付税の動向も不透明な中で、社会保障費や医療費の増加、幼児教育無償化に伴う負担増、市立総合医療センターの整備、公営住宅の建替え、中学校給食の実施など、実施すべき施策や山積する諸課題に対して着実に取り組むことが必要であり、一段と厳しい行財政運営が求められる。

このような厳しい財政状況や課題を抱える中で、平成30年10月に就任した越田市長は、新しい川西モデルの構築と持続可能なまちづくりを進めるため、令和元年度から3年間を財政健全化の集中期間として、すべての事業の再検証に取り組むこととしており、市民が将来にわたって安心して、生き生きと暮らせる社会を継続できるまちづくりの実現に向け、全力で行財政改革の推進に取り組まれることを要望する。

また、国民健康保険事業において、国庫補助金の申請誤りにより、本来受けるべきであった5,834万円の交付を受けることができず、収支に影響を与える結果となった。これを受けて市は、再発防止のため、「内部統制基本方針」を策定し内部統制制度を整備・推進することとしている。

具体的な取り組みとしては、組織目的の達成を阻害する様々なリスクのうち、内部統制の対象とする重要なリスクを的確に把握し、評価されたリスクに対応していく手続き等を制度化することとなるが、法令等の遵守、市長のマネジメント強化、さらには業務の適正かつ効率的な実施を実現するためには、同制度を全庁的な取り組みとして徹底していくことが求められる。

市長においては、組織内に既に存在している統制を可視化し、現状の業務のあり方を見直した上で、必要十分な統制を行うことを基本とし、早期に内部統制制度の整備・推進を実現されることを要望する。



# 決 算 審 査 資 料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

**会計別不納欠損額・収入未済額一覧表**

会計	款	番号	科目区分	名	称	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額
						( 30年度 )			29年度(A)
一般会計									61,231,892
市 税									50,290,071
	1	項		市民税	10,110,912,071	9,862,568,081	97.5	19,335,472	
	2	目		固定資産税	7,547,474,044	7,137,129,433	94.6	25,001,055	
	3	項		軽自動車税	205,977,723	193,670,348	94.0	404,794	
	4	項		特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	0	
	5	項		都市計画税	1,712,459,723	1,619,332,506	94.6	5,548,750	
分担金及び負担金									1,430,590
	6	細節		農業用施設等災害復旧事業費分担金	221,148	0	0.0	0	
	7	細節		老人福祉施設入所負担金	20,157,359	9,658,701	47.9	0	
	8	細節		老人短期入所事業費負担金	284,423	111,500	39.2	0	
	9	細節		保育所入所負担金	485,947,786	476,597,779	98.1	1,430,590	
	10	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	106,200	49,450	46.6	0	
使用料及び手数料									2,044,301
	11	細節		認定こども園保育料	24,651,080	24,646,590	100.0	0	
	12	細節		道路占用料	322,353,884	322,353,884	100.0	0	
	13	細節		住宅使用料	413,948,188	279,185,590	67.4	1,472,024	
	14	細節		行政財産使用料(土木使用料)	21,107,531	17,626,231	83.5	420,677	
	15	細節		幼稚園保育料	31,441,270	31,403,360	99.9	0	
	16	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	88,906,200	87,665,675	98.6	53,000	
	17	細節		督促手数料	1,970,394	1,971,024	100.0	0	
	18	細節		し尿処理手数料	7,558,680	6,605,920	87.4	98,600	
諸収入									7,466,930
	19	細節		延滞金(市税)	25,509,303	25,544,703	100.1	0	
	20	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	909,136	70,000	7.7	0	
	21	細節		災害援護資金貸付金返還金	171,554,941	8,979,123	5.2	0	
	22	細節		奨学資金返還金	51,748,081	32,575,796	63.0	0	
	23	細節		原動機付自転車標識弁償金	1,800	1,800	100.0	0	
	24	細節		交通安全施設破損弁償金	137,160	0	0.0	0	
	25	細節		文化会館管理経費負担金	498,120	498,120	100.0	0	
	26	細節		キセラ川西プラザ管理経費負担金	1,776,668	485,216	27.3	0	
	27	細節		生活保護費返還金	165,686,022	48,419,563	29.2	7,354,159	
	28	細節		児童手当返還金	1,392,000	298,000	21.4	0	
	29	細節		子ども手当返還金	2,144,000	120,000	5.6	20,000	
	30	細節		児童扶養手当返還金	8,535,310	1,393,440	16.3	0	
	31	細節		母子等医療費返還金	1,652	0	0.0	0	
	32	細節		高齢障害者医療費返還金	50,480	38,300	75.9	0	
	33	細節		乳幼児等医療費返還金	13,520	12,020	88.9	0	
	34	細節		特別障害者手当等給付金返還金	316,220	316,220	100.0	0	
	35	細節		空調調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0	
	36	細節		障害児通所給付費返還金	0	0	-	0	
	37	細節		公営住宅管理費	3,242,722	2,085,522	64.3	8,400	
	38	細節		簡易耐震診断負担金	0	0	-	3,000	
	39	細節		保育所給食費徴収金	7,504,070	7,439,470	99.1	0	
	40	細節		その他雑入	12,224,246	10,001,271	81.8	81,371	
特別会計									112,129,334
国民健康保険事業特別会計									90,979,004
	1	項		国民健康保険税	4,813,979,842	3,291,094,922	68.4	90,474,029	
	2	目		返納金	31,301,127	27,167,813	86.8	500,337	
	3	細節		指定公費医療負担金	411,169	411,169	100.0	0	
	4	細節		過年度指定公費医療負担金	16,477	0	0.0	4,638	
後期高齢者医療事業特別会計									3,435,597
	5	項		後期高齢者医療保険料	2,699,245,055	2,674,454,783	99.1	3,435,597	
介護保険事業特別会計									17,714,733
	6	項		介護保険料	2,886,682,260	2,832,092,948	98.1	17,714,733	
	7	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	412,800	374,200	90.6	0	
	8	細節		配食サービス利用料未納金	450,500	11,000	2.4	0	
	9	細節		その他雑入	72,670	56,590	77.9	0	
総 計									173,361,226

(単位：円・%)

番号	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	30年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	29年度(C)	30年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	100,432,009	39,200,117	64.0	1,264,018,630	1,144,397,910	119,620,720	9.5
	91,892,891	41,602,820	82.7	766,193,874	677,186,302	89,007,572	11.6
1	12,761,795	6,573,677	34.0	238,931,754	235,582,195	3,349,559	1.4
2	65,149,771	40,148,716	160.6	416,883,869	345,194,840	71,689,029	17.2
3	633,709	228,915	56.6	10,582,743	11,673,666	1,090,923	10.3
4	0	0	-	4,956,000	4,956,000	0	0.0
5	13,347,616	7,798,866	140.6	94,839,508	79,779,601	15,059,907	15.9
	0	1,430,590	皆減	27,300,041	20,299,486	7,000,555	25.6
6	0	0	-	221,148	221,148	0	0.0
7	0	0	-	12,312,684	10,498,658	1,814,026	14.7
8	0	0	-	284,423	172,923	111,500	39.2
9	0	1,430,590	皆減	14,414,336	9,350,007	5,064,329	35.1
10	0	0	-	67,450	56,750	10,700	15.9
	1,616,280	428,021	20.9	151,045,168	138,862,673	12,182,495	8.1
11	0	0	-	0	4,490	4,490	皆増
12	0	0	-	6,240	0	6,240	皆減
13	1,462,700	9,324	0.6	145,373,388	133,299,898	12,073,490	8.3
14	0	420,677	皆減	3,729,300	3,481,300	248,000	6.7
15	0	0	-	15,670	37,910	22,240	141.9
16	39,600	13,400	25.3	838,800	1,200,925	362,125	43.2
17	0	0	-	770	630	140	-
18	113,980	15,380	15.6	1,082,540	838,780	243,760	22.5
	6,922,838	544,092	7.3	319,479,547	308,049,449	11,430,098	3.6
19	0	0	-	33,940	35,400	1,460	-
20	0	0	-	909,136	839,136	70,000	7.7
21	2,145,313	2,145,313	皆増	171,554,941	160,430,505	11,124,436	6.5
22	0	0	-	19,843,581	19,172,285	671,296	3.4
23	0	0	-	1,200	0	1,200	皆減
24	0	0	-	137,160	137,160	0	0.0
25	0	0	-	299,472	0	299,472	皆減
26	0	0	-	0	1,291,452	1,291,452	皆増
27	4,707,325	2,646,834	36.0	110,716,924	112,559,134	1,842,210	1.7
28	0	0	-	1,392,000	1,094,000	298,000	21.4
29	0	20,000	皆減	2,144,000	2,024,000	120,000	5.6
30	0	0	-	7,948,780	7,141,870	806,910	10.2
31	0	0	-	1,652	1,652	0	0.0
32	0	0	-	0	12,180	12,180	皆増
33	0	0	-	12,020	1,500	10,520	87.5
34	0	0	-	1,663,540	0	1,663,540	皆減
35	0	0	-	5,400	5,400	0	0.0
36	0	0	-	1,022,035	0	1,022,035	皆減
37	46,200	37,800	450.0	1,705,316	1,111,000	594,316	34.9
38	0	3,000	皆減	0	0	0	-
39	24,000	24,000	皆増	56,000	40,600	15,400	27.5
40	0	81,371	皆減	100,330	2,222,975	2,122,645	2,115.7
	107,356,739	4,772,595	4.3	1,675,140,755	1,499,551,736	175,589,019	10.5
	88,061,731	2,917,273	3.2	1,614,379,932	1,438,972,980	175,406,952	10.9
1	87,773,988	2,700,041	3.0	1,609,482,307	1,435,110,932	174,371,375	10.8
2	286,745	213,592	42.7	4,881,148	3,846,569	1,034,579	21.2
3	0	0	-	15,479	0	15,479	皆減
4	998	3,640	78.5	998	15,479	14,481	1,451.0
	2,047,263	1,388,334	40.4	20,713,018	22,743,009	2,029,991	9.8
5	2,047,263	1,388,334	40.4	20,713,018	22,743,009	2,029,991	9.8
	17,247,745	466,988	2.6	40,047,805	37,835,747	2,212,058	5.5
6	17,247,745	466,988	2.6	39,565,527	37,341,567	2,223,960	5.6
7	0	0	-	26,200	38,600	12,400	47.3
8	0	0	-	450,500	439,500	11,000	2.4
9	0	0	-	5,578	16,080	10,502	188.3
	207,788,748	34,427,522	19.9	2,939,159,385	2,643,949,646	295,209,739	10.0

